【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月25日提出
【計算期間】	第15期(自 2023年1月27日至 2024年1月26日)
【ファンド名】	ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（　　） 資産複合	ＭＭＦ ＭＲＦ ＥＴＦ	インデックス型 特殊型（　　）

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （　　） 不動産投信 その他資産（投資信託証券（株式　一般）） 資産複合 （　　）	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ（配当込み） その他 （　　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型／絶対収益追求型 その他 （　　）

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド		信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ（ＴＯＰＩＸ（配当込み）※）	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※　ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

わが国の株式市場（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成
↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成
↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行
↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング
一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)

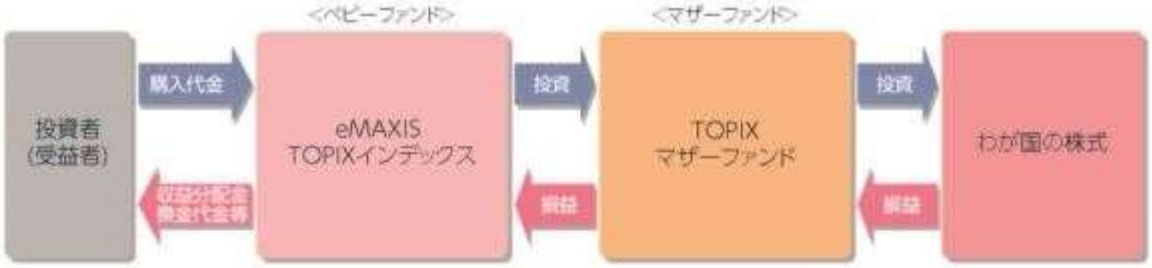
特色2 主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しくカイ離することがあります。
本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。
JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2009年10月28日　　設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社 ― 募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

― 委託会社（委託者）
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

信託財産の保管・管理等を行います。

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年４月１日現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100％を超える場合があります。
株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50％以下とします。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
　イ．有価証券
　ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
　　ａ．有価証券先物取引等
　　ｂ．スワップ取引
　ハ．約束手形
　ニ．金銭債権
２．次に掲げる特定資産以外の資産
　イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書
２．国債証券
３．地方債証券
４．特別の法律により法人の発行する債券
５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定め

るものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

＜ＴＯＰＩＸマザーファンドの概要＞

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

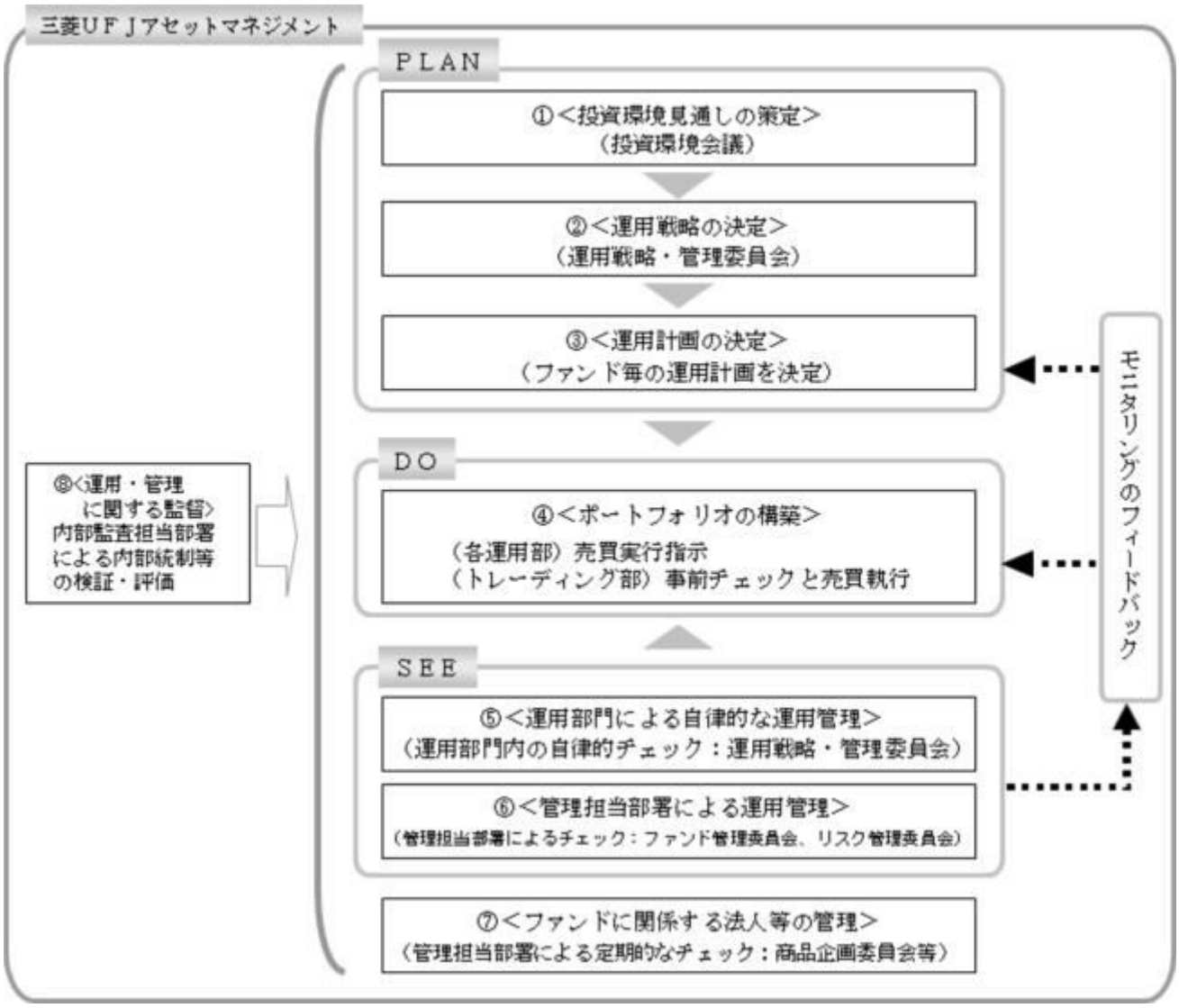
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100％以上に引き上げる運用指図を行う

ことがあります。
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。
②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。
④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
⑤外貨建資産への投資は行いません。
⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
⑦スワップ取引を行うことができます。
⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定しま

す。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下ａ．およびｂ．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

⑤同一銘柄の転換社債等

ａ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥スワップ取引

ａ．委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ｄ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ｂ．ａ．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

１．信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
２．株式分割により取得する株券
３．有償増資により取得する株券
４．売出しにより取得する株券
５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑤に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（５．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みま

す。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａ．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落によ

り損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク
一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
②信用リスク
信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
③流動性リスク
有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制
委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリン

グなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。
①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。
②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。
③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.44%（税抜0.4%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬率ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（税込 年率）	配分（税抜 年率）		
		合計	委託会社および販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.44%	0.4%	0.35%	0.05%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.418%	0.38%	0.34%	0.04%
1,000億円以上の部分	0.396%	0.36%	0.33%	0.03%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から販売会社および受託会社の配分率を差し引いた率	0.175%
50億円以上100億円未満の部分		0.185%
100億円以上の部分		0.195%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者

の元本（個別元本）にあたります。
②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について
受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年1月27日～2024年1月26日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.44%	0.44%	0.00%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス】

（１）【投資状況】

2024年 1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	21,704,455,090	100.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,077,211	0.00
純資産総額		21,705,532,301	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	7,009,124,553	3.0314	21,247,469,789	3.0966	21,704,455,090	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 1月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末日　(2015年 1月26日)	14,072,050,562	14,072,050,562	17,081	17,081
第7計算期間末日　(2016年 1月26日)	26,876,276,369	26,876,276,369	16,820	16,820
第8計算期間末日　(2017年 1月26日)	28,005,680,388	28,005,680,388	19,441	19,441
第9計算期間末日　(2018年 1月26日)	22,748,656,686	22,748,656,686	24,047	24,047
第10計算期間末日　(2019年 1月28日)	19,093,384,533	19,093,384,533	20,263	20,263
第11計算期間末日　(2020年 1月27日)	17,440,381,897	17,440,381,897	22,642	22,642
第12計算期間末日　(2021年 1月26日)	17,753,370,824	17,753,370,824	25,074	25,074
第13計算期間末日　(2022年 1月26日)	16,299,982,215	16,299,982,215	26,101	26,101
第14計算期間末日　(2023年 1月26日)	17,617,154,164	17,617,154,164	27,917	27,917
第15計算期間末日　(2024年 1月26日)	21,158,081,319	21,158,081,319	35,986	35,986
2023年 1月末日	17,483,390,712	—	27,872	—
2月末日	17,277,371,705	—	28,126	—
3月末日	17,599,410,835	—	28,596	—
4月末日	17,406,623,716	—	29,358	—
5月末日	17,406,722,576	—	30,407	—
6月末日	18,907,831,049	—	32,691	—
7月末日	19,504,991,873	—	33,168	—
8月末日	19,857,095,696	—	33,298	—

9月末日	20,817,325,359	―	33,459	―
10月末日	21,828,675,183	―	32,448	―
11月末日	20,851,033,934	―	34,193	―
12月末日	20,618,385,477	―	34,107	―
2024年 1月末日	21,705,532,301	―	36,757	―

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第6計算期間	15.88
第7計算期間	△1.52
第8計算期間	15.58
第9計算期間	23.69
第10計算期間	△15.73
第11計算期間	11.74
第12計算期間	10.74
第13計算期間	4.09
第14計算期間	6.95
第15計算期間	28.90

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	17,933,425,168	15,107,070,358	8,238,619,254
第7計算期間	24,645,576,759	16,905,293,244	15,978,902,769
第8計算期間	14,139,709,121	15,713,329,925	14,405,281,965
第9計算期間	18,200,544,565	23,145,622,341	9,460,204,189
第10計算期間	7,678,270,930	7,715,914,593	9,422,560,526
第11計算期間	3,734,244,884	5,454,304,837	7,702,500,573
第12計算期間	5,753,517,941	6,375,529,428	7,080,489,086

第13計算期間	6,463,294,915	7,298,765,032	6,245,018,969
第14計算期間	4,666,895,973	4,601,369,327	6,310,545,615
第15計算期間	4,902,189,490	5,333,281,781	5,879,453,324

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2024年 1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	1,281,891,613,710	98.55
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	18,818,345,435	1.45
純資産総額		1,300,709,959,145	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	11,158,795,000	0.86

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	19,449,700	1,927.39	37,487,327,549	3,000.00	58,349,100,000	4.49
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,505,600	11,786.44	29,532,127,308	14,695.00	36,819,792,000	2.83
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	21,245,200	890.20	18,912,496,815	1,395.00	29,637,054,000	2.28
日本	株式	キーエンス	電気機器	354,400	62,270.91	22,068,813,040	66,580.00	23,595,952,000	1.81
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	749,700	17,243.80	12,927,680,652	27,865.00	20,890,390,500	1.61
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,719,400	7,480.52	12,862,021,380	11,675.00	20,073,995,000	1.54
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	105,672,300	161.70	17,088,161,815	186.30	19,686,749,490	1.51
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,480,400	5,450.22	13,518,741,884	7,700.00	19,099,080,000	1.47
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,426,000	1,740.09	12,921,948,430	2,565.00	19,047,690,000	1.46
日本	株式	信越化学工業	化学	3,217,400	4,331.73	13,936,928,352	5,875.00	18,902,225,000	1.45
日本	株式	任天堂	その他製品	2,236,300	5,380.24	12,031,841,428	8,310.00	18,583,653,000	1.43
日本	株式	三井物産	卸売業	2,823,700	4,177.27	11,795,374,629	6,031.00	17,029,734,700	1.31
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,519,200	4,541.67	11,441,377,346	6,752.00	17,009,638,400	1.31

日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,695,800	3,952.37	10,654,814,596	5,927.00	15,978,006,600	1.23
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,637,900	1,207.04	10,426,294,258	1,675.50	14,472,801,450	1.11
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,144,000	4,317.99	13,575,777,769	4,362.00	13,714,128,000	1.05
日本	株式	第一三共	医薬品	3,094,800	4,615.13	14,282,924,558	4,423.00	13,688,300,400	1.05
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,448,300	2,691.25	9,280,248,384	3,930.00	13,551,819,000	1.04
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2,745,100	4,166.11	11,436,391,595	4,897.00	13,442,754,700	1.03
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	697,300	14,441.84	10,070,300,131	18,945.00	13,210,348,500	1.02
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,708,900	1,951.24	9,188,230,347	2,702.00	12,723,447,800	0.98
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,752,400	5,232.74	9,169,863,130	6,460.00	11,320,504,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,716,500	1,573.74	8,996,286,072	1,963.50	11,224,347,750	0.86
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,927,000	4,551.24	8,770,256,828	5,502.00	10,602,354,000	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	427,100	23,497.37	10,035,730,590	23,885.00	10,201,283,500	0.78
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,222,700	2,632.98	8,485,333,043	3,015.00	9,716,440,500	0.75
日本	株式	ＳＭＣ	機械	107,100	69,704.41	7,465,342,930	82,910.00	8,879,661,000	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	3,981,800	1,632.02	6,498,399,940	2,203.00	8,771,905,400	0.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,119,400	2,863.57	6,069,051,541	3,895.00	8,255,063,000	0.63
日本	株式	丸紅	卸売業	3,124,600	1,874.98	5,858,564,937	2,541.50	7,941,170,900	0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 1月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.34
	建設業	2.08
	食料品	3.26
	繊維製品	0.38
	パルプ・紙	0.16
	化学	5.81
	医薬品	4.50
	石油・石炭製品	0.45
	ゴム製品	0.70
	ガラス・土石製品	0.66
	鉄鋼	0.96
	非鉄金属	0.65
	金属製品	0.51
	機械	5.31
	電気機器	17.21
	輸送用機器	8.48
	精密機器	2.32
	その他製品	2.39
	電気・ガス業	1.36

	陸運業	2.67
	海運業	0.89
	空運業	0.43
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.51
	卸売業	7.16
	小売業	4.13
	銀行業	7.04
	証券、商品先物取引業	0.85
	保険業	2.41
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.91
	サービス業	4.65
	小計	98.55
合計		98.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 1月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２４年０３月限	買建	437	円	11,042,633,350	11,158,795,000	0.86

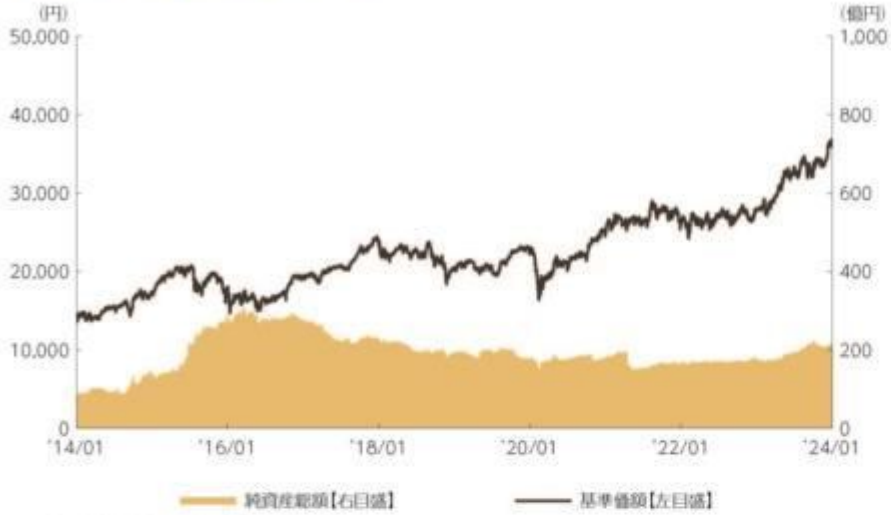
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2024年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移　2014年1月31日～2024年1月31日



•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	36,757円
純資産総額	217.0億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024 年 1月	0円
2023 年 1月	0円
2022 年 1月	0円
2021 年 1月	0円
2020 年 1月	0円
2019 年 1月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

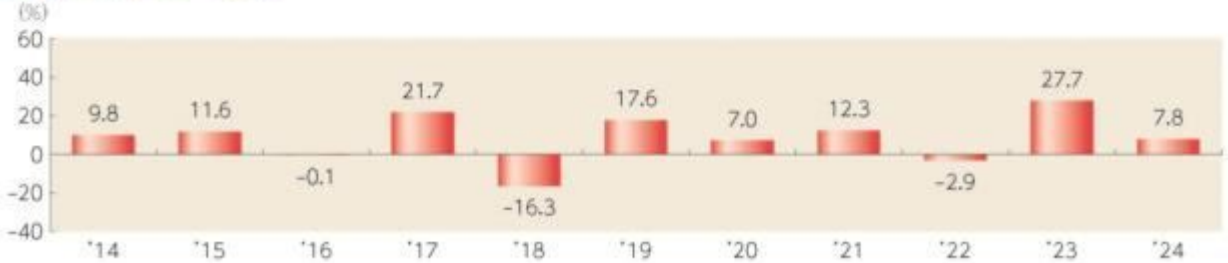
	組入上位業種	比率
1	電気機器	17.2%
2	輸送用機器	8.5%
3	情報・通信業	7.5%
4	卸売業	7.2%
5	銀行業	7.0%
6	化学	5.8%
7	機械	5.3%
8	サービス業	4.6%
9	医薬品	4.5%
10	小売業	4.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	東京エレクトロン	電気機器	1.6%
6	日立製作所	電気機器	1.5%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.5%
10	信越化学工業	化学	1.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	0.9%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2024年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

①申込みの受付
原則として、いつでも申込みができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
販売会社が定める単位
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

③申込価額
取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
ありません。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

①解約の受付
原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位
販売会社が定める単位
確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

③解約価額
解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額
ありません。

⑤解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/

⑦支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。
確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法
基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。
「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入

有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/

（２）【保管】
該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2009年10月28日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年１月27日から翌年１月26日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改
委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書
委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託
受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
https://www.am.mufg.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

４【受益者の権利等】
受益者の有する主な権利は以下の通りです。
（１）収益分配金に対する受領権
受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
①分配金受取コース（一般コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
②分配金再投資コース（累積投資コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権
受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合

は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2023年 1月27日から2024年 1月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 ［ 2023年 1月26日現在 ］	第15期 ［ 2024年 1月26日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,080,749	104,363,814
親投資信託受益証券	17,615,413,400	21,155,962,566
未収入金	512,698,033	5,309,660
流動資産合計	18,199,192,182	21,265,636,040
資産合計	18,199,192,182	21,265,636,040
負債の部		
流動負債		
未払解約金	543,953,246	61,400,359
未払受託者報酬	4,729,865	5,732,050
未払委託者報酬	33,108,983	40,124,277
未払利息	31	26
その他未払費用	245,893	298,009
流動負債合計	582,038,018	107,554,721
負債合計	582,038,018	107,554,721
純資産の部		
元本等		
元本	6,310,545,615	5,879,453,324
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,306,608,549	15,278,627,995
（分配準備積立金）	1,272,182,595	3,821,546,808
元本等合計	17,617,154,164	21,158,081,319
純資産合計	17,617,154,164	21,158,081,319
負債純資産合計	18,199,192,182	21,265,636,040

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自　2022年 1月27日 至　2023年 1月26日	第15期 自　2023年 1月27日 至　2024年 1月26日
営業収益		
受取利息	160	1,012
有価証券売買等損益	1,405,383,797	4,986,026,463
営業収益合計	1,405,383,957	4,986,027,475
営業費用		
支払利息	17,833	32,375
受託者報酬	9,297,674	10,578,386
委託者報酬	65,083,589	74,048,597
その他費用	483,358	549,958
営業費用合計	74,882,454	85,209,316
営業利益又は営業損失（△）	1,330,501,503	4,900,818,159
経常利益又は経常損失（△）	1,330,501,503	4,900,818,159
当期純利益又は当期純損失（△）	1,330,501,503	4,900,818,159
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	378,968,753	1,605,995,464
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,054,963,246	11,306,608,549
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,748,830,308	10,741,288,554
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,748,830,308	10,741,288,554
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,448,717,755	10,064,091,803
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,448,717,755	10,064,091,803
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,306,608,549	15,278,627,995

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第14期 [2023年 1月26日現在]	第15期 [2024年 1月26日現在]
１． 期首元本額	6,245,018,969円	6,310,545,615円
期中追加設定元本額	4,666,895,973円	4,902,189,490円
期中一部解約元本額	4,601,369,327円	5,333,281,781円
２． 受益権の総数	6,310,545,615口	5,879,453,324口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期
自 2022年 1月27日
至 2023年 1月26日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	420,605,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	336,458,434円
収益調整金額	C	10,034,425,954円
分配準備積立金額	D	515,118,299円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,306,608,549円
当ファンドの期末残存口数	F	6,310,545,615口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	17,916円
1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

第15期
自 2023年 1月27日
至 2024年 1月26日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	447,382,684円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,847,440,011円
収益調整金額	C	11,457,081,187円
分配準備積立金額	D	526,724,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,278,627,995円
当ファンドの期末残存口数	F	5,879,453,324口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	25,986円
1万口当たり分配金額	H	―円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	―円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 自 2022年 1月27日 至 2023年 1月26日	第15期 自 2023年 1月27日 至 2024年 1月26日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第14期 ［2023年 1月26日現在］	第15期 ［2024年 1月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第14期 ［2023年 1月26日現在］	第15期 ［2024年 1月26日現在］
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 ［2023年 1月26日現在］	第15期 ［2024年 1月26日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	1,106,747,238	4,006,785,529
合計	1,106,747,238	4,006,785,529

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第14期 ［2023年 1月26日現在］	第15期 ［2024年 1月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7917円 (27,917円)	3.5986円 (35,986円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	6,978,711,056	21,155,962,566	
合計		6,978,711,056	21,155,962,566	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 1月26日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	72,840,188,264
株式	1,255,140,150,820
派生商品評価勘定	210,245,700
未収配当金	1,660,274,048
未収利息	246,307
その他未収収益	10,304,786
差入委託証拠金	563,067,892
流動資産合計	1,330,424,477,817
資産合計	1,330,424,477,817
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	98,872,200
前受金	290,258,500
未払金	996,238,760
未払解約金	789,140,304
未払利息	18,619
受入担保金	61,636,051,496
流動負債合計	63,810,579,879
負債合計	63,810,579,879
純資産の部	
元本等	
元本	417,817,127,461
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	848,796,770,477
元本等合計	1,266,613,897,938
純資産合計	1,266,613,897,938
負債純資産合計	1,330,424,477,817

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 1月26日現在]
１． 期首	2023年 1月27日
期首元本額	366,259,437,339円
期中追加設定元本額	192,381,950,775円
期中一部解約元本額	140,824,260,653円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,447,018,234円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	840,780,915円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,761,141,819円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,598,073,030円

	[2024年 1月26日現在]
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン（確定拠出年金）	3,565,619,436円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	6,356,443,497円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	35,553,887,762円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,242,188,254円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	92,405,749円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（成長型）	244,937,376円
ファンド・マネジャー（国内株式）	612,208,925円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	6,978,711,056円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,993,275,807円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	228,954,458円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,866,630,004円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	858,983,509円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,082,939,793円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,052,405,792円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	38,944,512,990円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,601,781,983円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	10,068,792,022円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	8,659,070,945円
つみたて８資産均等バランス	5,019,302,203円
つみたて４資産均等バランス	1,747,997,110円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	2,638,218円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	4,475,360円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	7,789,488円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	706,699,665円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	894,234,726円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	646,107,976円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	559,296,813円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,772,410,850円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	4,027,732,153円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	1,172,977,495円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（国内株式）	4,028,231,985円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	574,783,344円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	163,770,540円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	19,607,155,130円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	261,577,385円
ラップ向けインデックスｆ　国内株式	3,966,842,893円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	160,349,292円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,710,125,103円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,467,640,059円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	45,804,787円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	6,964,475,565円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	145,989,087円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	23,075,486円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	29,710,782円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,601,769円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,211,727,734円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	2,638,567,745円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	448,561,299円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	1,498,549,889円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	335,496,678円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	15,511,339円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	103,433,057円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	698,350,090円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	128,295,672円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	157,971,210円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	589,860,601円

	[2024年 1月26日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	497,928,025円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	990,555,948円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン	976,536,102円
三菱ＵＦＪ　ＤＣトピックスオープン	7,919,035,586円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	52,966,008円
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	4,295,287,317円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	604円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,904,229円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,902,061,723円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	69,091,505円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,287,114,079円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,935,804,106円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	200,683,429円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	225,958円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	129,085円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	205,706,647円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	359,856,686円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	3,913,205,044円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,716,634,839円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,121,022,107円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	500,920,574円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	87,858,660円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,480,217,629円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	172,866,220円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,179,402,391円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	322,075,532円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	17,337,864,283円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	103,238,774円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	310,244円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	123,848,439円
日本株式インデックスファンドＳ	2,549,588,259円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	92,748,992円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	35,434,968円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	35,501,352円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,160,631円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	35,822,253円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,950,680円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス　２０２１－０７（適格機関投資家限定）	333,253,973円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,885,307円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,844,004円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	35,768,349円

	[2024年 1月26日現在]
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,818,860円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	710,000,989円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	40,180,532円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	39,815,667円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	40,598,807円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	40,095,797円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	34,367,095円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	39,980,785円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	34,332,624円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	35,329,633円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	5,447,585,274円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	2,728,314円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	6,896,345円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,487,796円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	6,058,830円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	471,389,680円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	74,343,277円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,030,411円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	25,320,501円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	1,438,650円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	14,619,491円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,578,965,324円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	327,017,765円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	1,404,986,549円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,356,780,443円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,267,602,997円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	59,531,179,818円
合計	417,817,127,461円
２．　貸付有価証券 　貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	57,979,517,320円
３．　受益権の総数	417,817,127,461口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 1月27日 至 2024年 1月26日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

区分	自 2023年 1月27日 至 2024年 1月26日
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2024年 1月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2024年 1月26日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	232,891,016,432
合計	232,891,016,432

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2024年 1月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	12,360,851,500	―	12,472,500,000	111,648,500
合計		12,360,851,500	―	12,472,500,000	111,648,500

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 1月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.0315円 (30,315円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	18,800	3,895.00	73,226,000	
1332	ニッスイ	496,600	785.90	390,277,940	貸付有価証券 19,200株
1333	マルハニチロ	73,700	2,896.00	213,435,200	
1375	雪国まいたけ	42,300	954.00	40,354,200	
1376	カネコ種苗	15,200	1,434.00	21,796,800	
1377	サカタのタネ	56,500	3,665.00	207,072,500	
1379	ホクト	39,800	1,775.00	70,645,000	
1384	ホクリヨウ	3,100	1,048.00	3,248,800	貸付有価証券 200株
1514	住石ホールディングス	51,000	1,780.00	90,780,000	貸付有価証券 20,900株
1515	日鉄鉱業	19,900	5,170.00	102,883,000	貸付有価証券 2,800株
1518	三井松島ホールディングス	29,400	2,837.00	83,407,800	貸付有価証券 4,100株
1605	ＩＮＰＥＸ	1,836,800	1,984.50	3,645,129,600	貸付有価証券 70,700株
1662	石油資源開発	57,500	6,020.00	346,150,000	貸付有価証券 7,900株
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	22,500	2,275.00	51,187,500	貸付有価証券 2,900株
1414	ショーボンドホールディングス	67,600	6,531.00	441,495,600	貸付有価証券 2,700株
1417	ミライト・ワン	164,200	1,911.50	313,868,300	
1419	タマホーム	31,200	4,030.00	125,736,000	
1420	サンヨーホームズ	2,600	760.00	1,976,000	
1429	日本アクア	8,800	963.00	8,474,400	
1430	ファーストコーポレーション	5,400	772.00	4,168,800	
1433	ベステラ	4,800	1,069.00	5,131,200	
1446	キャンディル	3,500	585.00	2,047,500	貸付有価証券 400株
1712	ダイセキ環境ソリューション	4,300	1,092.00	4,695,600	
1716	第一カッター興業	12,700	1,421.00	18,046,700	
1719	安藤・間	287,700	1,157.00	332,868,900	
1720	東急建設	155,600	819.00	127,436,400	貸付有価証券 5,500株
1721	コムシスホールディングス	158,600	3,205.00	508,313,000	貸付有価証券 23,800株
1726	ビーアールホールディングス	72,800	369.00	26,863,200	

1762	高松コンストラクショングループ	36,900	2,880.00	106,272,000	貸付有価証券900株
1766	東建コーポレーション	14,300	9,350.00	133,705,000	
1768	ソネック	2,200	945.00	2,079,000	貸付有価証券500株
1780	ヤマウラ	25,200	1,660.00	41,832,000	
1786	オリエンタル白石	183,900	363.00	66,755,700	
1801	大成建設	325,100	5,294.00	1,721,079,400	貸付有価証券43,900株
1802	大林組	1,242,400	1,341.50	1,666,679,600	貸付有価証券32,400株
1803	清水建設	985,100	987.80	973,081,780	
1805	飛島建設	35,800	1,461.00	52,303,800	
1808	長谷工コーポレーション	318,700	1,880.00	599,156,000	
1810	松井建設	32,400	806.00	26,114,400	貸付有価証券2,400株
1811	錢高組	1,900	4,435.00	8,426,500	貸付有価証券600株
1812	鹿島建設	770,300	2,591.50	1,996,232,450	
1813	不動テトラ	24,000	2,349.00	56,376,000	
1814	大末建設	5,700	1,406.00	8,014,200	
1815	鉄建建設	24,900	2,080.00	51,792,000	
1820	西松建設	66,300	3,992.00	264,669,600	
1821	三井住友建設	258,600	403.00	104,215,800	貸付有価証券10,800株
1822	大豊建設	12,000	3,760.00	45,120,000	
1826	佐田建設	9,400	673.00	6,326,200	
1827	ナカノフドー建設	10,500	498.00	5,229,000	
1833	奥村組	56,300	4,980.00	280,374,000	
1835	東鉄工業	43,000	2,994.00	128,742,000	
1847	イチケン	3,600	2,305.00	8,298,000	
1848	富士ピー・エス	6,700	454.00	3,041,800	
1852	淺沼組	25,700	4,265.00	109,610,500	
1860	戸田建設	470,100	925.90	435,265,590	
1861	熊谷組	57,300	3,695.00	211,723,500	貸付有価証券200株
1866	北野建設	2,800	3,090.00	8,652,000	
1867	植木組	4,200	1,581.00	6,640,200	
1870	矢作建設工業	47,300	1,427.00	67,497,100	貸付有価証券6,200株
1871	ピーエス三菱	44,000	931.00	40,964,000	
1873	日本ハウスホールディングス	74,200	304.00	22,556,800	貸付有価証券13,700株
1879	新日本建設	48,800	1,197.00	58,413,600	貸付有価証券2,400株
1882	東亜道路工業	13,800	6,940.00	95,772,000	

1884	日本道路	40,700	2,121.00	86,324,700	
1885	東亜建設工業	26,800	3,775.00	101,170,000	貸付有価証券 1,200株
1887	日本国土開発	98,800	546.00	53,944,800	貸付有価証券 16,100株
1888	若築建設	12,000	3,020.00	36,240,000	
1890	東洋建設	87,500	1,295.00	113,312,500	貸付有価証券 600株
1893	五洋建設	492,500	796.90	392,473,250	
1898	世紀東急工業	44,600	1,845.00	82,287,000	
1899	福田組	13,100	5,380.00	70,478,000	
1911	住友林業	300,200	4,323.00	1,297,764,600	貸付有価証券 35,200株
1914	日本基礎技術	9,000	500.00	4,500,000	貸付有価証券 4,900株
1921	巴コーポレーション	18,700	548.00	10,247,600	
1925	大和ハウス工業	960,700	4,494.00	4,317,385,800	貸付有価証券 37,100株
1926	ライト工業	71,500	2,053.00	146,789,500	貸付有価証券 2,500株
1928	積水ハウス	1,053,600	3,388.00	3,569,596,800	
1929	日特建設	33,200	1,147.00	38,080,400	貸付有価証券 500株
1930	北陸電気工事	23,800	1,192.00	28,369,600	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	76,500	1,124.00	85,986,000	
1938	日本リーテック	27,100	1,225.00	33,197,500	
1939	四電工	14,500	3,330.00	48,285,000	
1941	中電工	53,900	2,663.00	143,535,700	
1942	関電工	217,500	1,420.00	308,850,000	貸付有価証券 19,900株
1944	きんでん	244,600	2,409.00	589,241,400	貸付有価証券 11,000株
1945	東京エネシス	34,500	1,011.00	34,879,500	
1946	トーエネック	11,500	4,590.00	52,785,000	
1949	住友電設	33,000	2,846.00	93,918,000	
1950	日本電設工業	65,200	2,014.00	131,312,800	貸付有価証券 600株
1951	エクシオグループ	169,800	3,191.00	541,831,800	
1952	新日本空調	22,500	2,472.00	55,620,000	貸付有価証券 800株
1959	九電工	75,100	5,063.00	380,231,300	
1961	三機工業	75,100	1,833.00	137,658,300	
1963	日揮ホールディングス	343,700	1,734.50	596,147,650	貸付有価証券 13,200株
1964	中外炉工業	11,400	2,608.00	29,731,200	
1967	ヤマト	12,400	962.00	11,928,800	
1968	太平電業	21,600	4,230.00	91,368,000	

1969	高砂熱学工業	93,000	3,270.00	304,110,000	貸付有価証券 15,300株
1972	三晃金属工業	1,900	4,750.00	9,025,000	
1975	朝日工業社	16,200	2,980.00	48,276,000	
1976	明星工業	67,200	1,167.00	78,422,400	貸付有価証券 1,900株
1979	大氣社	40,000	4,270.00	170,800,000	貸付有価証券 1,200株
1980	ダイダン	45,700	1,626.00	74,308,200	
1982	日比谷総合設備	25,200	2,517.00	63,428,400	
3267	フィル・カンパニー	5,400	804.00	4,341,600	
5074	テスホールディングス	74,800	455.00	34,034,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	400,500	1,549.00	620,374,500	
6330	東洋エンジニアリング	51,100	774.00	39,551,400	
6379	レイズネクスト	50,200	1,546.00	77,609,200	
2001	ニップン	104,400	2,219.00	231,663,600	貸付有価証券 3,700株
2002	日清製粉グループ本社	322,500	2,070.00	667,575,000	貸付有価証券 12,500株
2003	日東富士製粉	6,200	5,060.00	31,372,000	
2004	昭和産業	33,800	3,305.00	111,709,000	
2009	鳥越製粉	12,400	693.00	8,593,200	貸付有価証券 2,100株
2053	中部飼料	48,300	1,115.00	53,854,500	貸付有価証券 1,100株
2060	フィード・ワン	51,000	833.00	42,483,000	
2107	東洋精糖	2,800	2,250.00	6,300,000	
2108	日本甜菜製糖	20,300	2,156.00	43,766,800	
2109	ＤＭ三井製糖ホールディングス	34,600	3,170.00	109,682,000	
2112	塩水港精糖	19,600	318.00	6,232,800	
2117	ウェルネオシュガー	17,400	2,300.00	40,020,000	
2201	森永製菓	149,300	2,744.50	409,753,850	
2204	中村屋	8,700	3,120.00	27,144,000	
2206	江崎グリコ	99,800	4,250.00	424,150,000	貸付有価証券 3,900株
2207	名糖産業	13,700	1,721.00	23,577,700	
2209	井村屋グループ	20,800	2,409.00	50,107,200	
2211	不二家	23,900	2,511.00	60,012,900	貸付有価証券 100株
2212	山崎製パン	233,400	3,511.00	819,467,400	貸付有価証券 9,000株
2215	第一屋製パン	2,700	645.00	1,741,500	
2217	モロゾフ	11,300	3,815.00	43,109,500	
2220	亀田製菓	20,000	4,170.00	83,400,000	貸付有価証券 1,600株
2222	寿スピリッツ	164,900	1,970.50	324,935,450	

2229	カルビー	159,700	3,077.00	491,396,900	貸付有価証券 2,800株
2264	森永乳業	121,800	2,925.50	356,325,900	貸付有価証券 2,800株
2266	六甲バター	25,600	1,348.00	34,508,800	貸付有価証券 300株
2267	ヤクルト本社	498,400	3,211.00	1,600,362,400	貸付有価証券 80,600株
2269	明治ホールディングス	427,600	3,539.00	1,513,276,400	
2270	雪印メグミルク	84,300	2,217.00	186,893,100	貸付有価証券 3,300株
2281	プリマハム	46,800	2,387.00	111,711,600	
2282	日本ハム	150,000	4,943.00	741,450,000	貸付有価証券 5,200株
2286	林兼産業	5,000	550.00	2,750,000	
2288	丸大食品	35,100	1,621.00	56,897,100	
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	38,500	3,300.00	127,050,000	
2294	柿安本店	13,600	2,523.00	34,312,800	貸付有価証券 600株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	53,300	4,080.00	217,464,000	貸付有価証券 2,000株
2501	サッポロホールディングス	114,800	6,859.00	787,413,200	貸付有価証券 19,700株
2502	アサヒグループホールディングス	805,900	5,435.00	4,380,066,500	
2503	キリンホールディングス	1,452,800	2,087.00	3,031,993,600	貸付有価証券 56,000株
2531	宝ホールディングス	238,100	1,235.00	294,053,500	貸付有価証券 42,500株
2533	オエノンホールディングス	104,300	361.00	37,652,300	
2540	養命酒製造	11,500	1,893.00	21,769,500	
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	273,200	1,981.00	541,209,200	
2585	ライフドリンク　カンパニー	5,200	5,570.00	28,964,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	245,600	4,784.00	1,174,950,400	貸付有価証券 42,900株
2590	ダイドーグループホールディングス	39,500	2,921.00	115,379,500	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	118,200	4,292.00	507,314,400	
2594	キーコーヒー	39,100	2,100.00	82,110,000	
2597	ユニカフェ	5,000	910.00	4,550,000	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	2,300	1,257.00	2,891,100	
2602	日清オイリオグループ	49,100	4,395.00	215,794,500	貸付有価証券 1,900株
2607	不二製油グループ本社	81,200	2,289.00	185,866,800	貸付有価証券 10,800株
2612	かどや製油	1,500	3,705.00	5,557,500	
2613	Ｊ－オイルミルズ	39,900	2,017.00	80,478,300	

2801	キッコーマン	231,100	9,141.00	2,112,485,100	貸付有価証券 8,900株
2802	味の素	828,800	5,925.00	4,910,640,000	貸付有価証券 130,600株
2804	ブルドックソース	18,500	2,220.00	41,070,000	貸付有価証券 900株
2809	キユーピー	187,400	2,566.00	480,868,400	貸付有価証券 7,300株
2810	ハウス食品グループ本社	120,100	3,227.00	387,562,700	貸付有価証券 5,200株
2811	カゴメ	150,000	3,143.00	471,450,000	貸付有価証券 18,300株
2812	焼津水産化学工業	8,000	1,188.00	9,504,000	
2815	アリアケジャパン	34,800	4,615.00	160,602,000	貸付有価証券 1,000株
2818	ピエトロ	2,000	1,805.00	3,610,000	
2819	エバラ食品工業	8,300	2,924.00	24,269,200	
2820	やまみ	1,300	3,805.00	4,946,500	貸付有価証券 100株
2871	ニチレイ	159,800	3,535.00	564,893,000	貸付有価証券 6,200株
2875	東洋水産	176,200	7,825.00	1,378,765,000	貸付有価証券 6,800株
2882	イートアンドホールディングス	16,500	2,101.00	34,666,500	
2883	大冷	2,000	1,940.00	3,880,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	15,800	1,003.00	15,847,400	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	367,900	4,817.00	1,772,174,300	貸付有価証券 13,000株
2899	永谷園ホールディングス	17,100	2,201.00	37,637,100	
2904	一正蒲鉾	6,400	733.00	4,691,200	
2908	フジッコ	35,800	1,963.00	70,275,400	
2910	ロック・フィールド	39,000	1,608.00	62,712,000	
2914	日本たばこ産業	2,119,400	3,765.00	7,979,541,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	24,000	1,705.00	40,920,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	23,300	2,836.00	66,078,800	
2922	なとり	21,900	2,123.00	46,493,700	
2924	イフジ産業	2,800	1,338.00	3,746,400	貸付有価証券 200株
2929	ファーマフーズ	50,100	1,012.00	50,701,200	貸付有価証券 2,000株
2931	ユーグレナ	217,100	683.00	148,279,300	貸付有価証券 19,000株
2933	紀文食品	30,200	1,178.00	35,575,600	貸付有価証券 1,000株
2935	ピックルスホールディングス	20,400	1,228.00	25,051,200	
4404	ミヨシ油脂	5,500	1,308.00	7,194,000	
4526	理研ビタミン	30,100	2,279.00	68,597,900	

3001	片倉工業	32,700	1,694.00	55,393,800	
3002	グンゼ	25,200	5,240.00	132,048,000	
3101	東洋紡	153,300	1,090.00	167,097,000	貸付有価証券 6,000株
3103	ユニチカ	114,700	169.00	19,384,300	
3104	富士紡ホールディングス	15,500	3,895.00	60,372,500	
3106	倉敷紡績	26,500	3,055.00	80,957,500	
3109	シキボウ	16,400	1,208.00	19,811,200	貸付有価証券 600株
3201	日本毛織	93,500	1,441.00	134,733,500	貸付有価証券 3,700株
3202	ダイトウボウ	24,600	92.00	2,263,200	貸付有価証券 7,000株
3204	トーア紡コーポレーション	6,000	423.00	2,538,000	
3205	ダイドーリミテッド	21,800	479.00	10,442,200	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	40,000	2,192.00	87,680,000	貸付有価証券 4,900株
3401	帝人	340,900	1,352.50	461,067,250	
3402	東レ	2,377,200	722.30	1,717,051,560	
3501	住江織物	2,800	2,352.00	6,585,600	
3512	日本フエルト	10,800	434.00	4,687,200	
3513	イチカワ	1,900	1,800.00	3,420,000	
3524	日東製網	1,600	1,598.00	2,556,800	
3529	アツギ	10,300	518.00	5,335,400	貸付有価証券 5,200株
3551	ダイニック	4,500	707.00	3,181,500	貸付有価証券 1,600株
3569	セーレン	68,500	2,481.00	169,948,500	
3571	ソトー	4,800	688.00	3,302,400	貸付有価証券 1,700株
3577	東海染工	1,400	854.00	1,195,600	
3580	小松マテーレ	51,400	806.00	41,428,400	
3591	ワコールホールディングス	72,700	3,361.00	244,344,700	
3593	ホギメディカル	46,800	3,535.00	165,438,000	
3607	クラウディアホールディングス	3,500	424.00	1,484,000	貸付有価証券 1,500株
3608	ＴＳＩホールディングス	115,300	680.00	78,404,000	貸付有価証券 4,700株
3611	マツオカコーポレーション	4,500	1,606.00	7,227,000	貸付有価証券 1,200株
3612	ワールド	50,100	1,720.00	86,172,000	
8011	三陽商会	11,700	2,640.00	30,888,000	
8013	ナイガイ	5,100	270.00	1,377,000	貸付有価証券 2,600株
8016	オンワードホールディングス	209,200	529.00	110,666,800	貸付有価証券 800株
8029	ルックホールディングス	8,600	2,532.00	21,775,200	

8107	キムラタン	96,300	18.00	1,733,400	貸付有価証券 23,300株
8111	ゴールドウイン	62,800	9,900.00	621,720,000	貸付有価証券 3,500株
8114	デサント	61,100	3,580.00	218,738,000	
8118	キング	5,700	700.00	3,990,000	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	11,900	304.00	3,617,600	
3708	特種東海製紙	19,400	3,905.00	75,757,000	貸付有価証券 200株
3861	王子ホールディングス	1,478,000	572.30	845,859,400	貸付有価証券 238,900株
3863	日本製紙	200,200	1,383.00	276,876,600	貸付有価証券 7,200株
3864	三菱製紙	20,300	575.00	11,672,500	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	174,400	1,357.00	236,660,800	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	6,000	1,890.00	11,340,000	貸付有価証券 1,700株
3880	大王製紙	156,700	1,124.50	176,209,150	貸付有価証券 6,100株
3896	阿波製紙	3,700	502.00	1,857,400	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	323,100	951.80	307,526,580	
3946	トーモク	20,500	2,357.00	48,318,500	貸付有価証券 300株
3950	ザ・パック	26,400	3,350.00	88,440,000	貸付有価証券 2,100株
2930	北の達人コーポレーション	149,500	240.00	35,880,000	貸付有価証券 21,300株
3405	クラレ	517,100	1,519.00	785,474,900	
3407	旭化成	2,400,300	1,101.50	2,643,930,450	貸付有価証券 369,800株
3553	共和レザー	8,700	765.00	6,655,500	貸付有価証券 2,400株
3878	巴川コーポレーション	4,300	1,064.00	4,575,200	貸付有価証券 1,300株
4004	レゾナック・ホールディングス	342,900	2,966.50	1,017,212,850	貸付有価証券 30,900株
4005	住友化学	2,633,000	341.40	898,906,200	貸付有価証券 421,000株
4008	住友精化	16,700	5,210.00	87,007,000	貸付有価証券 600株
4021	日産化学	166,700	5,905.00	984,363,500	貸付有価証券 30,800株
4022	ラサ工業	13,700	2,295.00	31,441,500	
4023	クレハ	77,600	2,863.00	222,168,800	
4025	多木化学	13,800	3,150.00	43,470,000	
4027	テイカ	30,700	1,387.00	42,580,900	

4028	石原産業	58,800	1,545.00	90,846,000	
4031	片倉コープアグリ	3,500	1,118.00	3,913,000	貸付有価証券 1,100株
4041	日本曹達	41,900	5,750.00	240,925,000	貸付有価証券 1,500株
4042	東ソー	473,700	1,870.00	885,819,000	
4043	トクヤマ	114,600	2,467.50	282,775,500	
4044	セントラル硝子	37,900	2,717.00	102,974,300	
4045	東亜合成	177,800	1,357.50	241,363,500	
4046	大阪ソーダ	24,800	10,240.00	253,952,000	貸付有価証券 900株
4047	関東電化工業	68,600	888.00	60,916,800	貸付有価証券 10,300株
4061	デンカ	129,000	2,554.50	329,530,500	貸付有価証券 5,000株
4063	信越化学工業	3,217,400	5,740.00	18,467,876,000	貸付有価証券 113,700株
4064	日本カーバイド工業	13,100	1,521.00	19,925,100	
4078	堺化学工業	27,000	1,882.00	50,814,000	貸付有価証券 1,100株
4082	第一稀元素化学工業	38,800	983.00	38,140,400	貸付有価証券 4,700株
4088	エア・ウォーター	334,800	1,926.50	644,992,200	貸付有価証券 10,300株
4091	日本酸素ホールディングス	344,200	3,707.00	1,275,949,400	貸付有価証券 53,100株
4092	日本化学工業	13,000	1,951.00	25,363,000	
4093	東邦アセチレン	20,000	372.00	7,440,000	
4095	日本パーカライジング	158,100	1,166.00	184,344,600	
4097	高圧ガス工業	51,500	845.00	43,517,500	貸付有価証券 2,700株
4098	チタン工業	2,000	1,136.00	2,272,000	貸付有価証券 500株
4099	四国化成ホールディングス	45,400	1,966.00	89,256,400	貸付有価証券 200株
4100	戸田工業	8,100	1,560.00	12,636,000	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ　ケミファ	19,300	3,250.00	62,725,000	貸付有価証券 800株
4112	保土谷化学工業	11,100	3,560.00	39,516,000	貸付有価証券 300株
4114	日本触媒	51,700	5,501.00	284,401,700	貸付有価証券 2,100株
4116	大日精化工業	24,700	2,703.00	66,764,100	
4118	カネカ	90,100	3,579.00	322,467,900	
4182	三菱瓦斯化学	264,900	2,384.50	631,654,050	貸付有価証券 15,200株
4183	三井化学	292,600	4,310.00	1,261,106,000	貸付有価証券 51,500株

4185	ＪＳＲ	386,500	4,050.00	1,565,325,000	
4186	東京応化工業	169,300	3,385.00	573,080,500	
4187	大阪有機化学工業	29,700	2,972.00	88,268,400	貸付有価証券 4,300株
4188	三菱ケミカルグループ	2,593,800	887.00	2,300,700,600	貸付有価証券 241,000株
4189	ＫＨネオケム	54,100	2,319.00	125,457,900	貸付有価証券 7,600株
4202	ダイセル	456,100	1,425.50	650,170,550	貸付有価証券 19,100株
4203	住友ベークライト	49,700	7,360.00	365,792,000	貸付有価証券 8,300株
4204	積水化学工業	712,900	2,155.00	1,536,299,500	
4205	日本ゼオン	243,200	1,329.00	323,212,800	貸付有価証券 8,200株
4206	アイカ工業	89,500	3,424.00	306,448,000	
4208	ＵＢＥ	168,800	2,414.00	407,483,200	
4212	積水樹脂	53,000	2,540.00	134,620,000	
4215	タキロンシーアイ	90,500	648.00	58,644,000	
4216	旭有機材	23,600	3,965.00	93,574,000	貸付有価証券 2,500株
4218	ニチバン	19,200	1,728.00	33,177,600	貸付有価証券 400株
4220	リケンテクノス	76,400	851.00	65,016,400	
4221	大倉工業	16,400	2,607.00	42,754,800	
4228	積水化成品工業	49,800	498.00	24,800,400	
4229	群栄化学工業	8,300	3,295.00	27,348,500	
4231	タイガースポリマー	6,800	905.00	6,154,000	
4238	ミライアル	5,200	1,512.00	7,862,400	
4245	ダイキアクシス	5,900	719.00	4,242,100	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	78,300	739.00	57,863,700	
4248	竹本容器	5,300	786.00	4,165,800	
4249	森六ホールディングス	18,400	2,785.00	51,244,000	
4251	恵和	25,500	1,395.00	35,572,500	
4272	日本化薬	271,000	1,314.50	356,229,500	貸付有価証券 10,500株
4275	カーリットホールディングス	38,200	949.00	36,251,800	
4362	日本精化	23,500	3,105.00	72,967,500	貸付有価証券 500株
4368	扶桑化学工業	37,600	4,200.00	157,920,000	貸付有価証券 4,300株
4369	トリケミカル研究所	43,000	3,605.00	155,015,000	
4401	ＡＤＥＫＡ	123,700	2,854.50	353,101,650	
4403	日油	107,100	6,603.00	707,181,300	貸付有価証券 800株
4406	新日本理化	20,800	195.00	4,056,000	

4410	ハリマ化成グループ	19,300	867.00	16,733,100	
4452	花王	802,300	5,850.00	4,693,455,000	
4461	第一工業製薬	14,200	2,009.00	28,527,800	
4462	石原ケミカル	15,900	2,110.00	33,549,000	貸付有価証券 700株
4463	日華化学	6,000	899.00	5,394,000	
4465	ニイタカ	2,800	1,890.00	5,292,000	
4471	三洋化成工業	21,800	4,315.00	94,067,000	
4531	有機合成薬品工業	11,700	284.00	3,322,800	貸付有価証券 3,300株
4611	大日本塗料	39,400	1,069.00	42,118,600	
4612	日本ペイントホールディングス	1,884,000	1,157.00	2,179,788,000	
4613	関西ペイント	347,700	2,465.50	857,254,350	
4615	神東塗料	12,500	127.00	1,587,500	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	72,900	1,742.00	126,991,800	
4619	日本特殊塗料	10,700	1,297.00	13,877,900	
4620	藤倉化成	40,900	447.00	18,282,300	
4626	太陽ホールディングス	61,800	3,115.00	192,507,000	
4631	ＤＩＣ	138,600	2,808.00	389,188,800	貸付有価証券 5,400株
4633	サカタインクス	78,900	1,414.00	111,564,600	貸付有価証券 3,700株
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	77,200	2,706.00	208,903,200	
4636	Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	34,000	1,407.00	47,838,000	
4901	富士フイルムホールディングス	659,100	9,219.00	6,076,242,900	貸付有価証券 76,100株
4911	資生堂	741,800	4,049.00	3,003,548,200	貸付有価証券 28,600株
4912	ライオン	465,000	1,301.50	605,197,500	貸付有価証券 18,000株
4914	高砂香料工業	26,700	3,515.00	93,850,500	貸付有価証券 700株
4917	マンダム	76,700	1,270.00	97,409,000	貸付有価証券 3,000株
4919	ミルボン	48,300	3,505.00	169,291,500	
4921	ファンケル	155,400	2,359.50	366,666,300	
4922	コーセー	72,200	9,493.00	685,394,600	貸付有価証券 2,800株
4923	コタ	32,700	1,595.00	52,156,500	
4926	シーボン	2,000	1,498.00	2,996,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	182,100	1,534.00	279,341,400	
4928	ノエビアホールディングス	31,700	5,190.00	164,523,000	
4929	アジュバンホールディングス	3,600	927.00	3,337,200	
4931	新日本製薬	20,300	1,751.00	35,545,300	
4933	Ｉ－ｎｅ	7,100	2,439.00	17,316,900	

4936	アクシージア	18,000	891.00	16,038,000	貸付有価証券 800株
4951	エステー	27,400	1,534.00	42,031,600	
4955	アグロ　カネショウ	14,200	1,374.00	19,510,800	
4956	コニシ	102,600	1,357.00	139,228,200	
4958	長谷川香料	67,900	3,235.00	219,656,500	貸付有価証券 3,400株
4967	小林製薬	103,400	6,804.00	703,533,600	
4968	荒川化学工業	30,100	1,054.00	31,725,400	
4971	メック	29,200	4,440.00	129,648,000	
4973	日本高純度化学	8,000	2,590.00	20,720,000	
4974	タカラバイオ	95,700	1,254.00	120,007,800	貸付有価証券 2,700株
4975	ＪＣＵ	39,700	3,755.00	149,073,500	
4977	新田ゼラチン	9,900	756.00	7,484,400	
4979	ＯＡＴアグリオ	10,300	1,965.00	20,239,500	
4980	デクセリアルズ	89,100	4,194.00	373,685,400	貸付有価証券 3,400株
4985	アース製薬	32,300	4,440.00	143,412,000	貸付有価証券 4,000株
4992	北興化学工業	35,700	1,036.00	36,985,200	
4994	大成ラミック	10,300	2,972.00	30,611,600	
4996	クミアイ化学工業	141,100	848.00	119,652,800	貸付有価証券 21,700株
4997	日本農薬	65,100	678.00	44,137,800	貸付有価証券 2,600株
5142	アキレス	22,400	1,546.00	34,630,400	
5208	有沢製作所	62,200	1,105.00	68,731,000	
6988	日東電工	228,200	11,255.00	2,568,391,000	貸付有価証券 3,800株
7874	レック	45,500	1,034.00	47,047,000	
7888	三光合成	44,700	646.00	28,876,200	
7908	きもと	25,100	225.00	5,647,500	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	28,100	4,105.00	115,350,500	
7925	前澤化成工業	22,900	1,572.00	35,998,800	
7931	未来工業	12,700	4,325.00	54,927,500	
7940	ウェーブロックホールディングス	5,200	663.00	3,447,600	
7942	ＪＳＰ	25,000	1,916.00	47,900,000	
7947	エフピコ	67,200	2,851.00	191,587,200	
7958	天馬	25,800	2,242.00	57,843,600	
7970	信越ポリマー	76,600	1,650.00	126,390,000	
7971	東リ	43,200	331.00	14,299,200	
7988	ニフコ	106,200	3,804.00	403,984,800	貸付有価証券 3,100株
7995	バルカー	29,700	4,385.00	130,234,500	

8113	ユニ・チャーム	740,100	5,069.00	3,751,566,900	貸付有価証券 28,600株
9385	ショーエイコーポレーション	4,500	604.00	2,718,000	貸付有価証券 500株
4151	協和キリン	429,200	2,338.50	1,003,684,200	貸付有価証券 16,600株
4502	武田薬品工業	3,144,000	4,310.00	13,550,640,000	
4503	アステラス製薬	3,116,200	1,688.00	5,260,145,600	貸付有価証券 129,300株
4506	住友ファーマ	263,500	459.00	120,946,500	貸付有価証券 4,800株
4507	塩野義製薬	447,900	7,103.00	3,181,433,700	貸付有価証券 73,900株
4512	わかもと製薬	15,900	213.00	3,386,700	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	93,100	5,251.00	488,868,100	貸付有価証券 3,300株
4519	中外製薬	1,112,000	5,416.00	6,022,592,000	
4521	科研製薬	60,900	3,492.00	212,662,800	貸付有価証券 2,400株
4523	エーザイ	432,100	6,955.00	3,005,255,500	貸付有価証券 15,900株
4527	ロート製薬	344,100	3,054.00	1,050,881,400	
4528	小野薬品工業	753,900	2,657.00	2,003,112,300	
4530	久光製薬	79,000	4,211.00	332,669,000	
4534	持田製薬	40,800	3,320.00	135,456,000	
4536	参天製薬	647,400	1,471.50	952,649,100	
4538	扶桑薬品工業	12,500	2,222.00	27,775,000	
4539	日本ケミファ	1,700	1,607.00	2,731,900	貸付有価証券 600株
4540	ツムラ	111,800	2,684.50	300,127,100	貸付有価証券 4,400株
4547	キッセイ薬品工業	58,800	3,130.00	184,044,000	
4548	生化学工業	60,200	772.00	46,474,400	
4549	栄研化学	65,200	1,768.00	115,273,600	
4551	鳥居薬品	19,100	3,780.00	72,198,000	
4552	ＪＣＲファーマ	120,200	1,105.00	132,821,000	貸付有価証券 1,100株
4553	東和薬品	54,600	2,492.00	136,063,200	
4554	富士製薬工業	26,200	1,922.00	50,356,400	
4559	ゼリア新薬工業	49,300	2,028.00	99,980,400	
4565	そーせいグループ	116,600	1,420.00	165,572,000	貸付有価証券 1,400株
4568	第一三共	3,094,800	4,283.00	13,255,028,400	貸付有価証券 380,100株
4569	杏林製薬	77,000	1,779.00	136,983,000	
4574	大幸薬品	73,300	309.00	22,649,700	貸付有価証券 6,100株

4577	ダイト	27,300	1,947.00	53,153,100	貸付有価証券 100株
4578	大塚ホールディングス	738,900	5,785.00	4,274,536,500	
4581	大正製薬ホールディングス	78,900	8,620.00	680,118,000	
4587	ペプチドリーム	172,200	1,332.00	229,370,400	貸付有価証券 29,100株
4880	セルソース	9,800	1,238.00	12,132,400	貸付有価証券 100株
4886	あすか製薬ホールディングス	36,400	1,988.00	72,363,200	
4887	サワイグループホールディングス	81,200	5,652.00	458,942,400	貸付有価証券 1,400株
3315	日本コークス工業	360,400	125.00	45,050,000	
5011	ニチレキ	46,200	2,497.00	115,361,400	貸付有価証券 200株
5013	ユシロ化学工業	18,400	1,823.00	33,543,200	
5015	ビーピー・カストロール	5,900	867.00	5,115,300	
5017	富士石油	103,600	370.00	38,332,000	貸付有価証券 2,800株
5018	ＭＯＲＥＳＣＯ	5,400	1,445.00	7,803,000	貸付有価証券 600株
5019	出光興産	1,972,800	814.50	1,606,845,600	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	5,624,200	591.50	3,326,714,300	
5021	コスモエネルギーホールディングス	105,300	6,088.00	641,066,400	
5101	横浜ゴム	179,700	3,459.00	621,582,300	貸付有価証券 7,000株
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	204,100	2,416.50	493,207,650	
5108	ブリヂストン	1,039,900	6,279.00	6,529,532,100	
5110	住友ゴム工業	348,400	1,659.00	577,995,600	
5121	藤倉コンポジット	23,900	1,470.00	35,133,000	貸付有価証券 800株
5122	オカモト	16,800	5,030.00	84,504,000	
5185	フコク	18,700	1,440.00	26,928,000	
5186	ニッタ	36,100	3,725.00	134,472,500	
5191	住友理工	55,100	1,138.00	62,703,800	
5192	三ツ星ベルト	43,200	4,815.00	208,008,000	貸付有価証券 2,000株
5195	バンドー化学	52,700	1,737.00	91,539,900	貸付有価証券 500株
3110	日東紡績	45,000	4,795.00	215,775,000	貸付有価証券 8,200株
5201	ＡＧＣ	316,800	5,468.00	1,732,262,400	貸付有価証券 5,800株
5202	日本板硝子	169,500	606.00	102,717,000	貸付有価証券 4,900株
5204	石塚硝子	2,600	3,240.00	8,424,000	
5210	日本山村硝子	5,700	1,392.00	7,934,400	貸付有価証券 1,900株

5214	日本電気硝子	145,000	3,167.00	459,215,000	貸付有価証券 2,400株
5218	オハラ	16,900	1,146.00	19,367,400	
5232	住友大阪セメント	59,100	3,656.00	216,069,600	貸付有価証券 10,400株
5233	太平洋セメント	210,100	2,941.50	618,009,150	
5262	日本ヒューム	31,100	896.00	27,865,600	
5269	日本コンクリート工業	68,900	457.00	31,487,300	貸付有価証券 12,200株
5273	三谷セキサン	14,900	5,000.00	74,500,000	貸付有価証券 100株
5288	アジアパイルホールディングス	50,500	728.00	36,764,000	
5301	東海カーボン	327,800	1,027.50	336,814,500	貸付有価証券 12,700株
5302	日本カーボン	18,800	4,470.00	84,036,000	貸付有価証券 100株
5310	東洋炭素	25,000	5,060.00	126,500,000	貸付有価証券 2,600株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	19,700	7,590.00	149,523,000	
5332	ＴＯＴＯ	234,400	4,008.00	939,475,200	貸付有価証券 40,900株
5333	日本碍子	413,200	1,820.00	752,024,000	貸付有価証券 16,000株
5334	日本特殊陶業	297,500	3,863.00	1,149,242,500	
5337	ダントーホールディングス	10,000	1,249.00	12,490,000	貸付有価証券 4,800株
5344	ＭＡＲＵＷＡ	13,100	28,720.00	376,232,000	貸付有価証券 600株
5351	品川リフラクトリーズ	43,700	1,918.00	83,816,600	
5352	黒崎播磨	7,200	11,920.00	85,824,000	貸付有価証券 900株
5357	ヨータイ	21,900	1,452.00	31,798,800	
5363	東京窯業	16,200	473.00	7,662,600	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	6,700	582.00	3,899,400	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	95,500	2,980.00	284,590,000	貸付有価証券 3,300株
5388	クニミネ工業	4,300	1,068.00	4,592,400	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,800	1,319.00	3,693,200	
5393	ニチアス	89,800	3,385.00	303,973,000	
7943	ニチハ	44,500	2,971.00	132,209,500	貸付有価証券 1,800株
5401	日本製鉄	1,636,400	3,468.00	5,675,035,200	貸付有価証券 63,100株
5406	神戸製鋼所	735,000	1,955.00	1,436,925,000	貸付有価証券 28,400株
5408	中山製鋼所	83,600	878.00	73,400,800	貸付有価証券 6,100株

5410	合同製鐵	20,400	4,965.00	101,286,000	
5411	ＪＦＥホールディングス	1,016,400	2,286.00	2,323,490,400	
5423	東京製鐵	102,700	1,759.00	180,649,300	貸付有価証券 25,400株
5440	共英製鋼	41,600	2,068.00	86,028,800	貸付有価証券 4,900株
5444	大和工業	68,900	8,001.00	551,268,900	
5445	東京鐵鋼	16,100	4,435.00	71,403,500	貸付有価証券 1,800株
5449	大阪製鐵	16,800	2,298.00	38,606,400	貸付有価証券 1,400株
5451	淀川製鋼所	41,500	3,880.00	161,020,000	貸付有価証券 1,400株
5461	中部鋼鈑	24,000	2,427.00	58,248,000	
5463	丸一鋼管	111,300	3,787.00	421,493,100	
5464	モリ工業	6,500	4,655.00	30,257,500	
5471	大同特殊鋼	230,200	1,492.50	343,573,500	貸付有価証券 38,800株
5476	日本高周波鋼業	5,900	604.00	3,563,600	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	26,700	4,635.00	123,754,500	貸付有価証券 3,600株
5481	山陽特殊製鋼	36,100	2,516.00	90,827,600	貸付有価証券 1,400株
5482	愛知製鋼	21,100	3,375.00	71,212,500	貸付有価証券 2,000株
5491	日本金属	4,000	881.00	3,524,000	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	31,100	1,458.00	45,343,800	貸付有価証券 4,000株
5563	新日本電工	181,800	287.00	52,176,600	
5602	栗本鐵工所	17,000	3,510.00	59,670,000	
5603	虹技	1,900	1,220.00	2,318,000	貸付有価証券 600株
5612	日本鋳鉄管	1,700	1,127.00	1,915,900	
5632	三菱製鋼	27,100	1,577.00	42,736,700	
5658	日亜鋼業	15,700	334.00	5,243,800	
5659	日本精線	5,800	5,130.00	29,754,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	19,600	620.00	12,152,000	
6319	シンニッタン	19,600	265.00	5,194,000	貸付有価証券 6,800株
7305	新家工業	3,400	2,999.00	10,196,600	
5702	大紀アルミニウム工業所	46,200	1,239.00	57,241,800	貸付有価証券 1,100株
5703	日本軽金属ホールディングス	106,800	1,816.00	193,948,800	
5706	三井金属鉱業	106,400	4,607.00	490,184,800	
5707	東邦亜鉛	23,400	1,150.00	26,910,000	貸付有価証券 900株

5711	三菱マテリアル	261,300	2,671.00	697,932,300	貸付有価証券 29,000株
5713	住友金属鉱山	423,700	4,101.00	1,737,593,700	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	90,300	5,235.00	472,720,500	貸付有価証券 7,200株
5715	古河機械金属	48,200	1,878.00	90,519,600	
5721	エス・サイエンス	75,500	22.00	1,661,000	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	63,400	2,717.00	172,257,800	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	75,500	1,907.00	143,978,500	貸付有価証券 14,900株
5741	ＵＡＣＪ	51,200	4,105.00	210,176,000	
5757	ＣＫサンエツ	8,800	3,865.00	34,012,000	
5801	古河電気工業	121,700	2,595.50	315,872,350	貸付有価証券 18,200株
5802	住友電気工業	1,367,100	1,908.00	2,608,426,800	貸付有価証券 3,100株
5803	フジクラ	431,100	1,165.00	502,231,500	貸付有価証券 15,100株
5805	ＳＷＣＣ	40,800	2,942.00	120,033,600	
5809	タツタ電線	65,100	695.00	45,244,500	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	2,500	1,778.00	4,445,000	
5821	平河ヒューテック	23,300	1,397.00	32,550,100	
5851	リョービ	38,900	2,645.00	102,890,500	貸付有価証券 5,400株
5852	アーレスティ	17,100	721.00	12,329,100	貸付有価証券 1,900株
5857	ＡＲＥホールディングス	137,300	2,008.00	275,698,400	
3421	稲葉製作所	18,000	1,521.00	27,378,000	
3431	宮地エンジニアリンググループ	18,300	3,450.00	63,135,000	貸付有価証券 800株
3433	トーカロ	105,400	1,537.00	161,999,800	
3434	アルファＣｏ	5,700	1,475.00	8,407,500	
3436	ＳＵＭＣＯ	649,400	2,272.50	1,475,761,500	貸付有価証券 77,500株
3443	川田テクノロジーズ	8,600	7,050.00	60,630,000	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	24,400	2,991.00	72,980,400	貸付有価証券 2,600株
3446	ジェイテックコーポレーション	2,000	2,192.00	4,384,000	貸付有価証券 500株
3447	信和	9,900	754.00	7,464,600	
5901	東洋製罐グループホールディングス	217,800	2,312.00	503,553,600	
5902	ホッカンホールディングス	17,800	1,771.00	31,523,800	
5909	コロナ	20,400	959.00	19,563,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	57,200	2,768.00	158,329,600	

5915	駒井ハルテック	2,700	2,095.00	5,656,500	貸付有価証券 800株
5923	高田機工	1,200	3,595.00	4,314,000	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	367,200	2,290.00	840,888,000	貸付有価証券 49,100株
5930	文化シヤッター	95,600	1,450.00	138,620,000	貸付有価証券 4,100株
5932	三協立山	41,800	886.00	37,034,800	
5933	アルインコ	27,900	1,043.00	29,099,700	
5936	東洋シヤッター	3,500	719.00	2,516,500	貸付有価証券 1,000株
5938	ＬＩＸＩＬ	570,700	1,971.00	1,124,849,700	
5942	日本フイルコン	10,100	562.00	5,676,200	
5943	ノーリツ	60,600	1,541.00	93,384,600	貸付有価証券 1,100株
5946	長府製作所	36,300	2,058.00	74,705,400	
5947	リンナイ	178,800	3,363.00	601,304,400	貸付有価証券 25,500株
5951	ダイニチ工業	7,700	701.00	5,397,700	
5957	日東精工	53,000	542.00	28,726,000	
5958	三洋工業	1,800	2,870.00	5,166,000	
5959	岡部	65,300	794.00	51,848,200	
5970	ジーテクト	46,600	1,815.00	84,579,000	
5975	東プレ	64,400	2,107.00	135,690,800	貸付有価証券 1,700株
5976	高周波熱錬	56,400	1,044.00	58,881,600	貸付有価証券 200株
5981	東京製綱	23,700	1,347.00	31,923,900	
5985	サンコール	28,400	476.00	13,518,400	
5986	モリテック　スチール	13,100	289.00	3,785,900	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	45,400	2,497.00	113,363,800	貸付有価証券 3,200株
5989	エイチワン	37,600	821.00	30,869,600	
5991	日本発條	323,300	1,206.00	389,899,800	貸付有価証券 12,500株
5992	中央発條	27,100	711.00	19,268,100	貸付有価証券 1,000株
5998	アドバネクス	2,000	943.00	1,886,000	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	16,500	1,431.00	23,611,500	
8155	三益半導体工業	28,200	3,285.00	92,637,000	
1909	日本ドライケミカル	3,500	2,761.00	9,663,500	
5631	日本製鋼所	98,500	2,457.00	242,014,500	
6005	三浦工業	149,400	2,739.50	409,281,300	
6013	タクマ	120,900	1,720.00	207,948,000	貸付有価証券 200株

6101	ツガミ	79,500	1,178.00	93,651,000	貸付有価証券 9,100株
6103	オークマ	31,300	6,553.00	205,108,900	貸付有価証券 1,400株
6104	芝浦機械	35,700	3,580.00	127,806,000	
6113	アマダ	570,800	1,567.00	894,443,600	貸付有価証券 56,100株
6118	アイダエンジニアリング	82,800	840.00	69,552,000	貸付有価証券 1,400株
6134	ＦＵＪＩ	168,500	2,486.50	418,975,250	
6135	牧野フライス製作所	39,600	5,950.00	235,620,000	貸付有価証券 100株
6136	オーエスジー	157,700	2,040.00	321,708,000	
6138	ダイジェット工業	1,500	837.00	1,255,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	82,500	874.00	72,105,000	
6141	ＤＭＧ森精機	216,900	2,905.00	630,094,500	貸付有価証券 8,400株
6143	ソディック	87,100	720.00	62,712,000	
6146	ディスコ	172,200	39,600.00	6,819,120,000	貸付有価証券 6,600株
6151	日東工器	17,300	1,904.00	32,939,200	
6157	日進工具	33,200	1,033.00	34,295,600	貸付有価証券 2,600株
6165	パンチ工業	14,600	422.00	6,161,200	
6167	冨士ダイス	18,500	698.00	12,913,000	貸付有価証券 2,100株
6203	豊和工業	8,300	763.00	6,332,900	貸付有価証券 1,000株
6208	石川製作所	3,900	1,137.00	4,434,300	貸付有価証券 1,000株
6209	リケンＮＰＲ	38,800	2,645.00	102,626,000	貸付有価証券 5,600株
6210	東洋機械金属	11,000	688.00	7,568,000	
6217	津田駒工業	2,700	408.00	1,101,600	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	3,600	691.00	2,487,600	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	56,900	1,508.00	85,805,200	
6235	オプトラン	58,800	1,743.00	102,488,400	貸付有価証券 2,300株
6236	ＮＣホールディングス	3,600	1,613.00	5,806,800	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	23,800	2,143.00	51,003,400	
6238	フリュー	33,700	1,324.00	44,618,800	
6240	ヤマシンフィルタ	85,900	342.00	29,377,800	貸付有価証券 9,400株
6247	日阪製作所	39,000	975.00	38,025,000	
6250	やまびこ	58,400	1,563.00	91,279,200	

6254	野村マイクロ・サイエンス	12,100	14,090.00	170,489,000	貸付有価証券 1,000株
6258	平田機工	17,100	6,780.00	115,938,000	貸付有価証券 2,100株
6262	ＰＥＧＡＳＵＳ	39,500	446.00	17,617,000	
6264	マルマエ	15,600	1,873.00	29,218,800	貸付有価証券 2,500株
6266	タツモ	21,600	3,230.00	69,768,000	貸付有価証券 2,000株
6268	ナブテスコ	224,500	2,872.50	644,876,250	貸付有価証券 8,700株
6269	三井海洋開発	45,300	2,315.00	104,869,500	貸付有価証券 4,700株
6272	レオン自動機	41,400	1,524.00	63,093,600	
6273	ＳＭＣ	107,100	82,120.00	8,795,052,000	貸付有価証券 18,300株
6277	ホソカワミクロン	22,900	4,655.00	106,599,500	
6278	ユニオンツール	15,700	3,405.00	53,458,500	
6279	瑞光	25,800	1,727.00	44,556,600	貸付有価証券 1,200株
6282	オイレス工業	48,500	2,098.00	101,753,000	
6284	日精エー・エス・ビー機械	14,200	4,320.00	61,344,000	
6287	サトーホールディングス	50,900	2,154.00	109,638,600	
6289	技研製作所	33,600	2,137.00	71,803,200	
6291	日本エアーテック	16,700	1,257.00	20,991,900	
6292	カワタ	4,700	1,128.00	5,301,600	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	26,600	1,140.00	30,324,000	
6294	オカダアイヨン	5,100	2,643.00	13,479,300	
6298	ワイエイシイホールディングス	11,800	2,464.00	29,075,200	貸付有価証券 2,800株
6301	小松製作所	1,676,900	3,904.00	6,546,617,600	貸付有価証券 216,900株
6302	住友重機械工業	211,600	3,720.00	787,152,000	
6305	日立建機	142,500	4,097.00	583,822,500	貸付有価証券 23,300株
6306	日工	53,000	757.00	40,121,000	
6309	巴工業	14,000	3,670.00	51,380,000	貸付有価証券 500株
6310	井関農機	33,500	1,142.00	38,257,000	貸付有価証券 300株
6315	ＴＯＷＡ	39,800	7,650.00	304,470,000	
6316	丸山製作所	2,600	2,588.00	6,728,800	
6317	北川鉄工所	14,100	1,534.00	21,629,400	
6323	ローツェ	18,700	16,280.00	304,436,000	貸付有価証券 500株
6325	タカキタ	5,000	483.00	2,415,000	貸付有価証券 1,600株

6326	クボタ	1,875,800	2,210.00	4,145,518,000	貸付有価証券 73,000株
6328	荏原実業	18,800	2,985.00	56,118,000	
6331	三菱化工機	12,600	3,455.00	43,533,000	
6332	月島ホールディングス	48,300	1,345.00	64,963,500	貸付有価証券 500株
6333	帝国電機製作所	25,200	3,005.00	75,726,000	
6335	東京機械製作所	4,000	472.00	1,888,000	貸付有価証券 1,000株
6339	新東工業	72,300	1,094.00	79,096,200	
6340	澁谷工業	33,600	2,489.00	83,630,400	
6345	アイチ　コーポレーション	49,800	1,091.00	54,331,800	
6349	小森コーポレーション	88,100	1,335.00	117,613,500	
6351	鶴見製作所	27,300	3,620.00	98,826,000	
6356	日本ギア工業	5,800	510.00	2,958,000	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	4,900	6,900.00	33,810,000	
6361	荏原製作所	146,800	9,197.00	1,350,119,600	貸付有価証券 5,700株
6362	石井鐵工所	1,700	2,688.00	4,569,600	貸付有価証券 300株
6363	酉島製作所	30,800	2,436.00	75,028,800	貸付有価証券 4,000株
6364	北越工業	36,000	2,637.00	94,932,000	
6367	ダイキン工業	427,100	23,915.00	10,214,096,500	貸付有価証券 73,100株
6368	オルガノ	43,000	6,110.00	262,730,000	
6369	トーヨーカネツ	12,100	4,230.00	51,183,000	
6370	栗田工業	200,100	5,471.00	1,094,747,100	
6371	椿本チエイン	50,700	4,180.00	211,926,000	
6373	大同工業	6,700	748.00	5,011,600	
6378	木村化工機	27,300	725.00	19,792,500	
6381	アネスト岩田	55,300	1,287.00	71,171,100	
6383	ダイフク	603,700	2,903.00	1,752,541,100	貸付有価証券 89,500株
6387	サムコ	9,600	4,580.00	43,968,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	7,700	1,420.00	10,934,000	
6393	油研工業	2,500	2,251.00	5,627,500	貸付有価証券 100株
6395	タダノ	205,800	1,175.00	241,815,000	貸付有価証券 300株
6406	フジテック	83,600	3,712.00	310,323,200	
6407	ＣＫＤ	98,900	2,626.00	259,711,400	貸付有価証券 16,200株
6412	平和	105,800	2,173.00	229,903,400	貸付有価証券 3,600株
6413	理想科学工業	28,600	2,775.00	79,365,000	

6417	ＳＡＮＫＹＯ	82,300	8,779.00	722,511,700	貸付有価証券 4,300株
6418	日本金銭機械	43,200	1,512.00	65,318,400	貸付有価証券 4,900株
6419	マースグループホールディングス	18,100	2,685.00	48,598,500	貸付有価証券 3,500株
6420	フクシマガリレイ	23,400	5,130.00	120,042,000	
6428	オーイズミ	5,700	453.00	2,582,100	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	17,600	3,625.00	63,800,000	貸付有価証券 2,100株
6432	竹内製作所	64,900	4,705.00	305,354,500	
6436	アマノ	101,500	3,369.00	341,953,500	
6440	ＪＵＫＩ	55,400	445.00	24,653,000	
6444	サンデン	22,700	194.00	4,403,800	貸付有価証券 7,600株
6445	ジャノメ	36,200	693.00	25,086,600	
6454	マックス	50,400	3,255.00	164,052,000	
6457	グローリー	85,900	3,027.00	260,019,300	貸付有価証券 3,400株
6458	新晃工業	36,000	3,000.00	108,000,000	貸付有価証券 1,400株
6459	大和冷機工業	54,800	1,580.00	86,584,000	
6460	セガサミーホールディングス	319,500	2,138.50	683,250,750	
6463	ＴＰＲ	45,400	1,970.00	89,438,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	71,600	748.00	53,556,800	貸付有価証券 9,000株
6465	ホシザキ	211,100	5,304.00	1,119,674,400	
6470	大豊工業	30,900	827.00	25,554,300	
6471	日本精工	662,300	795.90	527,124,570	
6472	ＮＴＮ	775,800	266.00	206,362,800	
6473	ジェイテクト	318,300	1,306.50	415,858,950	貸付有価証券 23,700株
6474	不二越	26,400	3,455.00	91,212,000	貸付有価証券 1,100株
6480	日本トムソン	97,400	586.00	57,076,400	
6481	ＴＨＫ	206,400	2,874.00	593,193,600	貸付有価証券 25,800株
6482	ユーシン精機	28,300	670.00	18,961,000	
6485	前澤給装工業	27,400	1,298.00	35,565,200	貸付有価証券 1,000株
6486	イーグル工業	39,500	1,680.00	66,360,000	
6489	前澤工業	8,700	1,077.00	9,369,900	
6490	日本ピラー工業	33,200	4,885.00	162,182,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	119,700	1,197.00	143,280,900	
6586	マキタ	408,000	3,938.00	1,606,704,000	

7003	三井Ｅ＆Ｓ	177,500	723.00	128,332,500	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	315,700	921.00	290,759,700	貸付有価証券 11,300株
7011	三菱重工業	625,600	9,405.00	5,883,768,000	
7013	ＩＨＩ	266,400	2,800.50	746,053,200	貸付有価証券 40,700株
7022	サノヤスホールディングス	19,500	140.00	2,730,000	
7718	スター精密	66,600	1,775.00	118,215,000	貸付有価証券 2,500株
3105	日清紡ホールディングス	268,900	1,189.50	319,856,550	
4062	イビデン	186,600	7,465.00	1,392,969,000	貸付有価証券 31,900株
4902	コニカミノルタ	799,000	412.90	329,907,100	貸付有価証券 30,800株
6448	ブラザー工業	478,000	2,474.00	1,182,572,000	貸付有価証券 54,200株
6479	ミネベアミツミ	622,300	3,006.00	1,870,633,800	貸付有価証券 54,400株
6501	日立製作所	1,719,400	11,170.00	19,205,698,000	貸付有価証券 13,300株
6503	三菱電機	3,981,800	2,152.50	8,570,824,500	
6504	富士電機	217,500	7,279.00	1,583,182,500	貸付有価証券 26,800株
6505	東洋電機製造	5,000	1,094.00	5,470,000	
6506	安川電機	388,600	5,784.00	2,247,662,400	貸付有価証券 16,400株
6507	シンフォニアテクノロジー	39,500	2,273.00	89,783,500	
6508	明電舎	66,300	2,608.00	172,910,400	
6513	オリジン	3,400	1,223.00	4,158,200	
6516	山洋電気	15,500	6,440.00	99,820,000	
6517	デンヨー	27,300	2,269.00	61,943,700	貸付有価証券 1,200株
6523	ＰＨＣホールディングス	66,800	1,533.00	102,404,400	貸付有価証券 8,000株
6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	138,100	3,785.00	522,708,500	
6526	ソシオネクスト	259,500	3,294.00	854,793,000	貸付有価証券 9,500株
6588	東芝テック	45,800	3,025.00	138,545,000	
6590	芝浦メカトロニクス	20,400	7,140.00	145,656,000	貸付有価証券 2,400株
6592	マブチモーター	175,900	2,493.50	438,606,650	貸付有価証券 7,000株
6594	ニデック	789,800	5,628.00	4,444,994,400	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,500	355.00	7,987,500	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	18,400	1,820.00	33,488,000	貸付有価証券 3,400株
6617	東光高岳	21,600	2,154.00	46,526,400	

6619	ダブル・スコープ	102,400	804.00	82,329,600	貸付有価証券 6,000株
6622	ダイヘン	35,900	6,800.00	244,120,000	
6630	ヤーマン	61,800	1,003.00	61,985,400	貸付有価証券 6,400株
6632	ＪＶＣケンウッド	282,400	718.00	202,763,200	
6638	ミマキエンジニアリング	34,000	910.00	30,940,000	
6640	Ｉ－ＰＥＸ	24,800	1,763.00	43,722,400	貸付有価証券 1,000株
6644	大崎電気工業	78,300	649.00	50,816,700	
6645	オムロン	273,200	6,763.00	1,847,651,600	貸付有価証券 41,500株
6651	日東工業	48,200	3,915.00	188,703,000	
6652	ＩＤＥＣ	52,800	2,994.00	158,083,200	
6653	正興電機製作所	5,200	1,074.00	5,584,800	貸付有価証券 1,100株
6654	不二電機工業	3,000	1,187.00	3,561,000	貸付有価証券 700株
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	139,600	2,090.00	291,764,000	貸付有価証券 4,600株
6675	サクサホールディングス	3,500	2,671.00	9,348,500	
6676	メルコホールディングス	11,200	3,300.00	36,960,000	
6678	テクノメディカ	8,700	1,971.00	17,147,700	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	13,300	702.00	9,336,600	貸付有価証券 1,100株
6701	日本電気	469,800	9,262.00	4,351,287,600	
6702	富士通	329,200	20,625.00	6,789,750,000	
6703	沖電気工業	161,700	1,018.00	164,610,600	
6704	岩崎通信機	6,900	750.00	5,175,000	
6706	電気興業	16,000	2,320.00	37,120,000	
6707	サンケン電気	33,200	6,976.00	231,603,200	
6715	ナカヨ	2,400	1,170.00	2,808,000	貸付有価証券 200株
6718	アイホン	19,300	2,973.00	57,378,900	貸付有価証券 400株
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,334,700	2,481.00	5,792,390,700	貸付有価証券 210,900株
6724	セイコーエプソン	459,000	2,191.50	1,005,898,500	貸付有価証券 17,700株
6727	ワコム	272,100	668.00	181,762,800	貸付有価証券 10,500株
6728	アルバック	85,000	7,247.00	615,995,000	貸付有価証券 12,100株
6730	アクセル	12,500	2,226.00	27,825,000	貸付有価証券 1,000株
6737	ＥＩＺＯ	26,200	5,140.00	134,668,000	
6740	ジャパンディスプレイ	1,542,000	21.00	32,382,000	貸付有価証券 126,800株

6741	日本信号	81,500	940.00	76,610,000	
6742	京三製作所	74,900	461.00	34,528,900	
6744	能美防災	48,300	2,245.00	108,433,500	
6745	ホーチキ	26,700	1,954.00	52,171,800	
6748	星和電機	6,300	481.00	3,030,300	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	85,500	1,729.00	147,829,500	
6752	パナソニック　ホールディングス	4,226,200	1,395.00	5,895,549,000	
6753	シャープ	603,100	1,034.00	623,605,400	貸付有価証券 50,900株
6754	アンリツ	252,000	1,349.00	339,948,000	
6755	富士通ゼネラル	101,400	2,193.50	222,420,900	貸付有価証券 8,000株
6758	ソニーグループ	2,505,600	14,005.00	35,090,928,000	貸付有価証券 33,700株
6762	ＴＤＫ	566,500	7,251.00	4,107,691,500	貸付有価証券 21,900株
6763	帝国通信工業	15,700	2,030.00	31,871,000	
6768	タムラ製作所	142,500	540.00	76,950,000	貸付有価証券 14,900株
6770	アルプスアルパイン	319,500	1,273.00	406,723,500	貸付有価証券 12,400株
6771	池上通信機	4,800	950.00	4,560,000	
6779	日本電波工業	42,900	1,261.00	54,096,900	
6785	鈴木	19,100	1,169.00	22,327,900	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	35,500	4,125.00	146,437,500	
6788	日本トリム	8,000	3,130.00	25,040,000	
6789	ローランド　ディー．ジー．	19,600	3,795.00	74,382,000	
6794	フォスター電機	26,500	1,089.00	28,858,500	貸付有価証券 1,300株
6798	ＳＭＫ	9,500	2,508.00	23,826,000	
6800	ヨコオ	31,600	1,474.00	46,578,400	貸付有価証券 1,000株
6803	ティアック	25,000	97.00	2,425,000	貸付有価証券 3,200株
6804	ホシデン	81,300	1,769.00	143,819,700	
6806	ヒロセ電機	52,800	17,500.00	924,000,000	貸付有価証券 9,100株
6807	日本航空電子工業	85,600	3,040.00	260,224,000	貸付有価証券 10,100株
6809	ＴＯＡ	40,700	1,109.00	45,136,300	貸付有価証券 4,800株
6810	マクセル	79,000	1,610.00	127,190,000	
6814	古野電気	46,500	2,022.00	94,023,000	貸付有価証券 5,700株
6817	スミダコーポレーション	47,900	1,173.00	56,186,700	貸付有価証券 3,700株

6820	アイコム	13,800	3,745.00	51,681,000	
6823	リオン	14,700	2,435.00	35,794,500	
6841	横河電機	391,400	2,937.50	1,149,737,500	貸付有価証券 15,100株
6844	新電元工業	13,700	3,120.00	42,744,000	貸付有価証券 400株
6845	アズビル	243,700	4,803.00	1,170,491,100	貸付有価証券 11,900株
6848	東亜ディーケーケー	7,000	943.00	6,601,000	貸付有価証券 2,200株
6849	日本光電工業	151,900	4,456.00	676,866,400	貸付有価証券 6,400株
6850	チノー	14,700	2,365.00	34,765,500	
6853	共和電業	14,000	428.00	5,992,000	
6855	日本電子材料	21,800	1,803.00	39,305,400	
6856	堀場製作所	67,600	11,785.00	796,666,000	貸付有価証券 11,500株
6857	アドバンテスト	1,014,800	5,716.00	5,800,596,800	貸付有価証券 43,200株
6858	小野測器	5,900	466.00	2,749,400	
6859	エスペック	28,400	2,550.00	72,420,000	
6861	キーエンス	354,400	66,340.00	23,510,896,000	
6866	日置電機	16,700	6,890.00	115,063,000	貸付有価証券 700株
6869	シスメックス	305,600	7,912.00	2,417,907,200	貸付有価証券 43,600株
6871	日本マイクロニクス	63,600	4,105.00	261,078,000	貸付有価証券 7,700株
6875	メガチップス	28,000	4,950.00	138,600,000	貸付有価証券 3,300株
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	19,400	4,035.00	78,279,000	貸付有価証券 1,600株
6901	澤藤電機	1,800	1,292.00	2,325,600	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	6,700	755.00	5,058,500	貸付有価証券 2,100株
6905	コーセル	42,600	1,454.00	61,940,400	貸付有価証券 3,200株
6908	イリソ電子工業	32,600	3,475.00	113,285,000	
6914	オプテックスグループ	65,000	1,795.00	116,675,000	
6915	千代田インテグレ	13,900	2,762.00	38,391,800	
6920	レーザーテック	162,400	40,010.00	6,497,624,000	貸付有価証券 6,300株
6923	スタンレー電気	226,800	2,833.00	642,524,400	貸付有価証券 40,900株
6925	ウシオ電機	179,900	2,083.50	374,821,650	貸付有価証券 2,300株
6926	岡谷電機産業	11,500	286.00	3,289,000	

6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	14,700	543.00	7,982,100	貸付有価証券 6,500株
6928	エノモト	4,200	1,601.00	6,724,200	
6929	日本セラミック	28,900	2,687.00	77,654,300	
6932	遠藤照明	6,800	1,365.00	9,282,000	
6937	古河電池	26,100	898.00	23,437,800	貸付有価証券 3,600株
6938	双信電機	6,000	312.00	1,872,000	
6941	山一電機	31,800	2,134.00	67,861,200	貸付有価証券 1,200株
6947	図研	30,800	4,085.00	125,818,000	
6951	日本電子	88,700	6,952.00	616,642,400	貸付有価証券 8,700株
6952	カシオ計算機	255,900	1,274.50	326,144,550	貸付有価証券 10,200株
6954	ファナック	1,727,300	4,300.00	7,427,390,000	貸付有価証券 207,600株
6958	日本シイエムケイ	75,200	753.00	56,625,600	
6961	エンプラス	10,300	12,340.00	127,102,000	貸付有価証券 1,500株
6962	大真空	52,700	905.00	47,693,500	貸付有価証券 1,300株
6963	ローム	654,900	2,606.50	1,706,996,850	
6965	浜松ホトニクス	284,200	5,945.00	1,689,569,000	
6966	三井ハイテック	31,400	6,857.00	215,309,800	
6967	新光電気工業	125,300	5,468.00	685,140,400	
6971	京セラ	2,200,800	2,162.50	4,759,230,000	
6976	太陽誘電	172,500	3,654.00	630,315,000	貸付有価証券 26,300株
6981	村田製作所	3,222,700	2,984.00	9,616,536,800	貸付有価証券 124,200株
6986	双葉電子工業	67,400	521.00	35,115,400	
6989	北陸電気工業	5,600	1,398.00	7,828,800	
6996	ニチコン	93,000	1,287.00	119,691,000	貸付有価証券 2,800株
6997	日本ケミコン	37,700	1,352.00	50,970,400	
6999	ＫＯＡ	53,600	1,550.00	83,080,000	貸付有価証券 6,700株
7244	市光工業	63,800	579.00	36,940,200	
7276	小糸製作所	367,000	2,336.50	857,495,500	貸付有価証券 41,800株
7280	ミツバ	66,400	1,071.00	71,114,400	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	121,100	14,280.00	1,729,308,000	貸付有価証券 4,800株
7739	キヤノン電子	39,100	2,021.00	79,021,100	
7751	キヤノン	1,766,700	3,775.00	6,669,292,500	貸付有価証券 68,100株

7752	リコー	888,100	1,165.00	1,034,636,500	貸付有価証券 34,300株
7965	象印マホービン	96,200	1,468.00	141,221,600	貸付有価証券 3,700株
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	1,900	2,181.00	4,143,900	
8035	東京エレクトロン	749,700	27,970.00	20,969,109,000	貸付有価証券 28,900株
9880	イノテック	23,600	1,812.00	42,763,200	
3116	トヨタ紡織	149,100	2,425.50	361,642,050	
3526	芦森工業	3,000	2,172.00	6,516,000	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	63,600	1,014.00	64,490,400	貸付有価証券 8,600株
6201	豊田自動織機	302,100	12,650.00	3,821,565,000	貸付有価証券 30,900株
6455	モリタホールディングス	62,100	1,557.00	96,689,700	
6584	三櫻工業	54,100	828.00	44,794,800	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	2,922,400	2,284.50	6,676,222,800	貸付有価証券 112,800株
6995	東海理化電機製作所	99,900	2,293.00	229,070,700	
7012	川崎重工業	289,200	3,281.00	948,865,200	貸付有価証券 34,400株
7014	名村造船所	77,200	1,355.00	104,606,000	貸付有価証券 21,000株
7102	日本車輌製造	11,700	2,116.00	24,757,200	
7105	三菱ロジスネクスト	56,500	1,489.00	84,128,500	
7122	近畿車輛	2,000	1,907.00	3,814,000	
7201	日産自動車	5,027,600	560.40	2,817,467,040	貸付有価証券 997,700株
7202	いすゞ自動車	1,029,800	2,030.00	2,090,494,000	
7203	トヨタ自動車	19,449,700	2,892.50	56,258,257,250	貸付有価証券 3,218,700株
7205	日野自動車	532,800	498.90	265,813,920	貸付有価証券 17,600株
7211	三菱自動車工業	1,381,800	453.70	626,922,660	貸付有価証券 163,900株
7212	エフテック	10,500	633.00	6,646,500	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	6,500	650.00	4,225,000	
7214	ＧＭＢ	2,900	1,232.00	3,572,800	貸付有価証券 1,000株
7215	ファルテック	2,700	550.00	1,485,000	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	86,600	1,683.00	145,747,800	
7222	日産車体	41,600	968.00	40,268,800	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	102,000	1,225.00	124,950,000	貸付有価証券 4,300株

7226	極東開発工業	58,500	1,993.00	116,590,500	
7231	トピー工業	28,700	2,838.00	81,450,600	貸付有価証券 4,800株
7236	ティラド	7,900	3,585.00	28,321,500	
7238	曙ブレーキ工業	216,200	114.00	24,646,800	貸付有価証券 24,300株
7239	タチエス	65,400	1,950.00	127,530,000	
7240	ＮＯＫ	137,600	1,920.00	264,192,000	貸付有価証券 1,800株
7241	フタバ産業	94,900	871.00	82,657,900	貸付有価証券 3,100株
7242	カヤバ	34,100	5,080.00	173,228,000	
7245	大同メタル工業	69,200	541.00	37,437,200	
7246	プレス工業	141,500	638.00	90,277,000	
7247	ミクニ	19,000	480.00	9,120,000	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	81,200	1,422.00	115,466,400	
7256	河西工業	21,100	183.00	3,861,300	貸付有価証券 6,000株
7259	アイシン	273,200	5,391.00	1,472,821,200	
7261	マツダ	1,171,600	1,703.00	1,995,234,800	
7266	今仙電機製作所	9,500	632.00	6,004,000	
7267	本田技研工業	8,637,900	1,583.50	13,678,114,650	貸付有価証券 409,800株
7269	スズキ	650,600	6,298.00	4,097,478,800	貸付有価証券 112,500株
7270	ＳＵＢＡＲＵ	1,098,500	2,901.50	3,187,297,750	貸付有価証券 137,400株
7271	安永	6,600	658.00	4,342,800	
7272	ヤマハ発動機	1,530,900	1,388.50	2,125,654,650	貸付有価証券 59,100株
7277	ＴＢＫ	16,300	397.00	6,471,100	貸付有価証券 5,200株
7278	エクセディ	57,900	2,775.00	160,672,500	
7282	豊田合成	103,300	2,817.50	291,047,750	
7283	愛三工業	58,600	1,352.00	79,227,200	
7284	盟和産業	2,100	1,024.00	2,150,400	
7291	日本プラスト	12,300	548.00	6,740,400	
7294	ヨロズ	33,200	920.00	30,544,000	
7296	エフ・シー・シー	62,800	1,902.00	119,445,600	
7309	シマノ	143,700	21,520.00	3,092,424,000	貸付有価証券 19,100株
7313	テイ・エス　テック	126,100	1,847.00	232,906,700	
7408	ジャムコ	14,900	1,609.00	23,974,100	貸付有価証券 2,200株
4543	テルモ	990,400	4,933.00	4,885,643,200	貸付有価証券 42,000株

5187	クリエートメディック	4,900	899.00	4,405,100	貸付有価証券 300株
6376	日機装	82,500	1,068.00	88,110,000	貸付有価証券 12,800株
7600	日本エム・ディ・エム	28,100	770.00	21,637,000	
7701	島津製作所	470,600	4,095.00	1,927,107,000	
7702	ＪＭＳ	32,800	529.00	17,351,200	
7709	クボテック	3,600	258.00	928,800	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	25,700	2,240.00	57,568,000	貸付有価証券 3,200株
7717	ブイ・テクノロジー	18,700	2,749.00	51,406,300	貸付有価証券 2,700株
7721	東京計器	27,100	1,822.00	49,376,200	
7723	愛知時計電機	15,300	2,755.00	42,151,500	
7725	インターアクション	16,800	1,136.00	19,084,800	
7727	オーバル	13,200	554.00	7,312,800	
7729	東京精密	72,400	9,601.00	695,112,400	
7730	マニー	141,700	2,063.50	292,397,950	
7731	ニコン	512,100	1,491.00	763,541,100	貸付有価証券 19,800株
7732	トプコン	172,200	1,593.00	274,314,600	貸付有価証券 12,500株
7733	オリンパス	2,180,300	2,169.50	4,730,160,850	貸付有価証券 309,700株
7734	理研計器	25,100	7,230.00	181,473,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	21,700	5,650.00	122,605,000	
7741	ＨＯＹＡ	697,300	18,190.00	12,683,887,000	貸付有価証券 89,100株
7743	シード	7,500	787.00	5,902,500	
7744	ノーリツ鋼機	33,600	3,315.00	111,384,000	
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	51,600	2,030.00	104,748,000	
7747	朝日インテック	395,800	2,880.00	1,139,904,000	貸付有価証券 15,200株
7762	シチズン時計	325,900	925.00	301,457,500	貸付有価証券 12,600株
7769	リズム	3,400	3,060.00	10,404,000	
7775	大研医器	13,000	521.00	6,773,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	121,800	2,213.00	269,543,400	貸付有価証券 4,700株
7782	シンシア	1,400	530.00	742,000	
7979	松風	16,000	2,941.00	47,056,000	
8050	セイコーグループ	49,400	2,592.00	128,044,800	貸付有価証券 100株
8086	ニプロ	295,200	1,168.00	344,793,600	
7795	ＫＹＯＲＩＴＳＵ	22,500	189.00	4,252,500	

7811	中本パックス	4,800	1,712.00	8,217,600	貸付有価証券 800株
7816	スノーピーク	50,500	876.00	44,238,000	貸付有価証券 6,100株
7817	パラマウントベッドホールディングス	73,600	2,672.00	196,659,200	
7818	トランザクション	23,300	2,371.00	55,244,300	
7819	粧美堂	4,100	690.00	2,829,000	
7820	ニホンフラッシュ	33,200	935.00	31,042,000	
7821	前田工繊	29,900	3,170.00	94,783,000	貸付有価証券 6,100株
7822	永大産業	17,900	233.00	4,170,700	貸付有価証券 3,400株
7823	アートネイチャー	31,900	803.00	25,615,700	
7826	フルヤ金属	6,300	9,320.00	58,716,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	970,400	3,151.00	3,057,730,400	貸付有価証券 174,800株
7833	アイフィスジャパン	4,200	609.00	2,557,800	
7839	ＳＨＯＥＩ	80,000	1,973.00	157,840,000	貸付有価証券 11,500株
7840	フランスベッドホールディングス	45,800	1,380.00	63,204,000	
7846	パイロットコーポレーション	49,800	4,117.00	205,026,600	
7856	萩原工業	23,700	1,480.00	35,076,000	
7864	フジシールインターナショナル	71,700	1,732.00	124,184,400	
7867	タカラトミー	161,200	2,511.50	404,853,800	
7868	広済堂ホールディングス	79,700	798.00	63,600,600	貸付有価証券 15,500株
7872	エステールホールディングス	3,600	638.00	2,296,800	
7885	タカノ	5,600	1,000.00	5,600,000	
7893	プロネクサス	36,700	1,301.00	47,746,700	
7897	ホクシン	11,600	113.00	1,310,800	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	5,100	1,042.00	5,314,200	貸付有価証券 300株
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	435,400	4,045.00	1,761,193,000	貸付有価証券 16,800株
7912	大日本印刷	387,100	4,198.00	1,625,045,800	貸付有価証券 54,000株
7914	共同印刷	10,000	3,350.00	33,500,000	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	60,600	1,604.00	97,202,400	貸付有価証券 2,400株
7916	光村印刷	1,100	1,558.00	1,713,800	貸付有価証券 400株
7921	ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	22,600	2,822.00	63,777,200	
7936	アシックス	301,800	4,514.00	1,362,325,200	貸付有価証券 11,600株
7937	ツツミ	8,300	2,160.00	17,928,000	貸付有価証券 1,400株

7944	ローランド	26,100	4,930.00	128,673,000	貸付有価証券 3,300株
7949	小松ウオール工業	14,400	3,440.00	49,536,000	
7951	ヤマハ	223,300	3,264.00	728,851,200	貸付有価証券 35,000株
7952	河合楽器製作所	10,700	3,670.00	39,269,000	
7955	クリナップ	34,700	737.00	25,573,900	
7956	ピジョン	225,600	1,616.00	364,569,600	貸付有価証券 8,700株
7962	キングジム	31,300	870.00	27,231,000	
7966	リンテック	71,100	2,769.00	196,875,900	
7972	イトーキ	72,600	1,460.00	105,996,000	貸付有価証券 300株
7974	任天堂	2,236,300	7,895.00	17,655,588,500	
7976	三菱鉛筆	50,300	2,013.00	101,253,900	
7981	タカラスタンダード	74,600	1,742.00	129,953,200	
7984	コクヨ	144,900	2,377.50	344,499,750	
7987	ナカバヤシ	38,100	542.00	20,650,200	
7990	グローブライド	31,800	2,072.00	65,889,600	
7994	オカムラ	106,600	2,228.00	237,504,800	
8022	美津濃	35,200	4,340.00	152,768,000	
9501	東京電力ホールディングス	3,193,000	756.20	2,414,546,600	貸付有価証券 123,000株
9502	中部電力	1,305,300	1,858.00	2,425,247,400	貸付有価証券 135,500株
9503	関西電力	1,367,800	1,923.00	2,630,279,400	
9504	中国電力	615,400	1,021.00	628,323,400	貸付有価証券 54,200株
9505	北陸電力	362,200	709.30	256,908,460	貸付有価証券 53,500株
9506	東北電力	932,600	966.40	901,264,640	
9507	四国電力	329,900	1,046.50	345,240,350	貸付有価証券 11,700株
9508	九州電力	816,500	1,059.00	864,673,500	
9509	北海道電力	342,200	643.30	220,137,260	
9511	沖縄電力	90,500	1,145.00	103,622,500	
9513	電源開発	291,000	2,428.50	706,693,500	
9514	エフオン	22,900	444.00	10,167,600	
9517	イーレックス	63,000	780.00	49,140,000	貸付有価証券 8,800株
9519	レノバ	94,400	1,192.00	112,524,800	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	748,800	3,295.00	2,467,296,000	貸付有価証券 5,700株
9532	大阪瓦斯	717,500	2,988.00	2,143,890,000	貸付有価証券 49,500株
9533	東邦瓦斯	153,400	2,954.50	453,220,300	貸付有価証券 21,800株

9534	北海道瓦斯	21,100	2,244.00	47,348,400	
9535	広島ガス	74,800	389.00	29,097,200	
9536	西部ガスホールディングス	36,900	1,918.00	70,774,200	貸付有価証券 5,000株
9543	静岡ガス	70,600	1,005.00	70,953,000	
9551	メタウォーター	42,400	2,160.00	91,584,000	貸付有価証券 2,300株
2384	ＳＢＳホールディングス	31,600	2,520.00	79,632,000	貸付有価証券 1,200株
9001	東武鉄道	389,100	3,884.00	1,511,264,400	貸付有価証券 15,000株
9003	相鉄ホールディングス	126,800	2,713.00	344,008,400	
9005	東急	993,200	1,720.50	1,708,800,600	貸付有価証券 112,700株
9006	京浜急行電鉄	438,300	1,287.00	564,092,100	
9007	小田急電鉄	585,700	2,238.00	1,310,796,600	貸付有価証券 21,400株
9008	京王電鉄	170,300	4,357.00	741,997,100	
9009	京成電鉄	228,400	6,748.00	1,541,243,200	貸付有価証券 40,600株
9010	富士急行	43,600	4,425.00	192,930,000	貸付有価証券 6,000株
9020	東日本旅客鉄道	650,700	8,314.00	5,409,919,800	貸付有価証券 23,200株
9021	西日本旅客鉄道	420,200	6,032.00	2,534,646,400	貸付有価証券 17,500株
9022	東海旅客鉄道	1,364,300	3,616.00	4,933,308,800	貸付有価証券 53,000株
9024	西武ホールディングス	428,500	2,050.00	878,425,000	貸付有価証券 16,600株
9025	鴻池運輸	60,400	1,950.00	117,780,000	貸付有価証券 300株
9031	西日本鉄道	94,600	2,417.00	228,648,200	貸付有価証券 2,500株
9037	ハマキョウレックス	30,200	4,080.00	123,216,000	貸付有価証券 600株
9039	サカイ引越センター	39,200	2,779.00	108,936,800	
9041	近鉄グループホールディングス	353,600	4,532.00	1,602,515,200	貸付有価証券 20,400株
9042	阪急阪神ホールディングス	471,500	4,473.00	2,109,019,500	貸付有価証券 18,200株
9044	南海電気鉄道	157,700	2,824.00	445,344,800	貸付有価証券 16,500株
9045	京阪ホールディングス	194,900	3,601.00	701,834,900	貸付有価証券 6,300株
9046	神戸電鉄	9,600	2,892.00	27,763,200	
9048	名古屋鉄道	364,800	2,256.00	822,988,800	貸付有価証券 15,100株
9052	山陽電気鉄道	26,600	2,173.00	57,801,800	
9055	アルプス物流	28,200	1,799.00	50,731,800	

9064	ヤマトホールディングス	452,800	2,591.00	1,173,204,800	貸付有価証券 55,400株
9065	山九	90,000	5,194.00	467,460,000	
9067	丸運	7,700	280.00	2,156,000	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	21,800	4,015.00	87,527,000	
9069	センコーグループホールディングス	187,200	1,141.00	213,595,200	貸付有価証券 7,300株
9070	トナミホールディングス	7,800	4,755.00	37,089,000	
9072	ニッコンホールディングス	113,200	3,104.00	351,372,800	貸付有価証券 5,100株
9074	日本石油輸送	1,500	2,892.00	4,338,000	
9075	福山通運	40,400	4,070.00	164,428,000	貸付有価証券 1,100株
9076	セイノーホールディングス	198,900	2,131.00	423,855,900	貸付有価証券 7,700株
9078	エスライングループ本社	4,300	886.00	3,809,800	
9081	神奈川中央交通	10,000	3,065.00	30,650,000	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	90,400	1,550.00	140,120,000	
9099	Ｃ＆Ｆロジホールディングス	34,000	1,666.00	56,644,000	
9142	九州旅客鉄道	250,000	3,171.00	792,750,000	
9143	ＳＧホールディングス	593,800	2,007.00	1,191,756,600	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	120,000	8,737.00	1,048,440,000	貸付有価証券 4,700株
9101	日本郵船	1,013,600	4,970.00	5,037,592,000	貸付有価証券 36,500株
9104	商船三井	767,400	5,113.00	3,923,716,200	貸付有価証券 24,100株
9107	川崎汽船	298,600	7,006.00	2,091,991,600	貸付有価証券 10,300株
9110	ＮＳユナイテッド海運	19,100	5,100.00	97,410,000	貸付有価証券 1,300株
9115	明海グループ	16,300	793.00	12,925,900	
9119	飯野海運	129,800	1,262.00	163,807,600	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	2,800	909.00	2,545,200	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	41,400	1,110.00	45,954,000	貸付有価証券 4,300株
9201	日本航空	868,600	2,811.50	2,442,068,900	
9202	ＡＮＡホールディングス	962,200	3,162.00	3,042,476,400	
9232	パスコ	2,800	1,815.00	5,082,000	
9058	トランコム	10,300	7,150.00	73,645,000	
9066	日新	26,900	2,706.00	72,791,400	
9301	三菱倉庫	86,900	4,514.00	392,266,600	貸付有価証券 16,300株
9302	三井倉庫ホールディングス	33,100	4,965.00	164,341,500	
9303	住友倉庫	95,400	2,621.00	250,043,400	

9304	澁澤倉庫	16,100	3,090.00	49,749,000	
9306	東陽倉庫	4,000	1,555.00	6,220,000	
9310	日本トランスシティ	71,100	632.00	44,935,200	
9312	ケイヒン	2,700	1,838.00	4,962,600	
9319	中央倉庫	18,900	1,160.00	21,924,000	
9322	川西倉庫	2,700	1,136.00	3,067,200	貸付有価証券 200株
9324	安田倉庫	24,100	1,205.00	29,040,500	
9325	ファイズホールディングス	2,100	1,192.00	2,503,200	
9351	東洋埠頭	4,400	1,390.00	6,116,000	貸付有価証券 1,300株
9364	上組	163,300	3,389.00	553,423,700	貸付有価証券 6,400株
9366	サンリツ	3,600	768.00	2,764,800	
9368	キムラユニティー	7,100	1,562.00	11,090,200	
9369	キユーソー流通システム	14,100	939.00	13,239,900	
9380	東海運	8,800	295.00	2,596,000	
9381	エーアイテイー	22,200	1,817.00	40,337,400	
9384	内外トランスライン	14,200	2,448.00	34,761,600	貸付有価証券 2,000株
9386	日本コンセプト	12,900	1,739.00	22,433,100	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	138,500	2,252.00	311,902,000	
2307	クロスキャット	22,500	1,156.00	26,010,000	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	537,500	302.00	162,325,000	貸付有価証券 23,100株
2326	デジタルアーツ	22,500	5,040.00	113,400,000	
2327	日鉄ソリューションズ	60,600	4,835.00	293,001,000	
2335	キューブシステム	18,800	1,124.00	21,131,200	
2359	コア	15,700	1,817.00	28,526,900	
2477	手間いらず	6,000	2,920.00	17,520,000	貸付有価証券 700株
3031	ラクーンホールディングス	29,500	687.00	20,266,500	
3040	ソリトンシステムズ	18,300	1,408.00	25,766,400	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	29,200	1,730.00	50,516,000	
3626	ＴＩＳ	388,500	3,315.00	1,287,877,500	
3627	テクミラホールディングス	6,900	442.00	3,049,800	貸付有価証券 2,400株
3632	グリー	95,200	594.00	56,548,800	貸付有価証券 2,300株
3633	GMOペパボ	4,300	1,187.00	5,104,100	貸付有価証券 500株
3635	コーエーテクモホールディングス	222,600	1,788.00	398,008,800	貸付有価証券 23,000株
3636	三菱総合研究所	17,400	4,810.00	83,694,000	
3639	ボルテージ	4,400	267.00	1,174,800	貸付有価証券 500株

3640	電算	1,800	1,509.00	2,716,200	貸付有価証券 500株
3648	ＡＧＳ	6,200	848.00	5,257,600	
3649	ファインデックス	28,200	1,027.00	28,961,400	
3655	ブレインパッド	26,600	1,204.00	32,026,400	
3656	ＫＬａｂ	65,300	366.00	23,899,800	貸付有価証券 10,900株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	60,600	536.00	32,481,600	
3659	ネクソン	794,800	2,378.00	1,890,034,400	
3660	アイスタイル	105,400	428.00	45,111,200	貸付有価証券 11,100株
3661	エムアップホールディングス	43,500	1,008.00	43,848,000	貸付有価証券 100株
3662	エイチーム	21,000	579.00	12,159,000	
3665	エニグモ	45,200	364.00	16,452,800	貸付有価証券 3,900株
3666	テクノスジャパン	13,100	628.00	8,226,800	貸付有価証券 3,400株
3667	ｅｎｉｓｈ	11,900	176.00	2,094,400	貸付有価証券 1,900株
3668	コロプラ	137,800	626.00	86,262,800	貸付有価証券 9,600株
3672	オルトプラス	12,100	146.00	1,766,600	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	168,600	607.00	102,340,200	
3675	クロス・マーケティンググループ	6,400	581.00	3,718,400	貸付有価証券 700株
3676	デジタルハーツホールディングス	22,200	1,050.00	23,310,000	貸付有価証券 100株
3678	メディアドゥ	16,000	1,368.00	21,888,000	貸付有価証券 1,400株
3679	じげん	103,600	529.00	54,804,400	
3681	ブイキューブ	42,600	312.00	13,291,200	
3682	エンカレッジ・テクノロジ	3,600	604.00	2,174,400	貸付有価証券 700株
3683	サイバーリンクス	5,100	800.00	4,080,000	貸付有価証券 1,400株
3686	ディー・エル・イー	10,700	195.00	2,086,500	貸付有価証券 3,100株
3687	フィックスターズ	40,100	1,670.00	66,967,000	
3688	ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	16,700	1,531.00	25,567,700	
3694	オプティム	36,500	945.00	34,492,500	貸付有価証券 1,100株
3696	セレス	14,300	1,128.00	16,130,400	
3697	ＳＨＩＦＴ	23,600	26,600.00	627,760,000	貸付有価証券 1,700株
3738	ティーガイア	37,100	1,974.00	73,235,400	
3741	セック	3,800	5,280.00	20,064,000	
3762	テクマトリックス	64,900	1,664.00	107,993,600	

3763	プロシップ	17,100	1,390.00	23,769,000	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,500	2,478.00	229,215,000	貸付有価証券 10,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	71,000	8,743.00	620,753,000	貸付有価証券 9,000株
3770	ザッパラス	4,200	444.00	1,864,800	貸付有価証券 2,200株
3771	システムリサーチ	12,200	2,961.00	36,124,200	
3774	インターネットイニシアティブ	169,800	2,950.00	500,910,000	貸付有価証券 21,900株
3778	さくらインターネット	39,900	3,855.00	153,814,500	貸付有価証券 4,700株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	10,800	2,848.00	30,758,400	
3817	ＳＲＡホールディングス	18,200	3,780.00	68,796,000	
3826	システムインテグレータ	4,400	429.00	1,887,600	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	38,100	624.00	23,774,400	
3835	ｅＢＡＳＥ	50,000	720.00	36,000,000	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	44,900	1,449.00	65,060,100	
3837	アドソル日進	14,900	1,577.00	23,497,300	
3839	ＯＤＫソリューションズ	2,800	601.00	1,682,800	
3843	フリービット	18,600	1,519.00	28,253,400	貸付有価証券 2,600株
3844	コムチュア	51,200	1,848.00	94,617,600	
3853	アステリア	27,800	602.00	16,735,600	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	16,600	3,185.00	52,871,000	
3901	マークラインズ	19,300	3,015.00	58,189,500	
3902	メディカル・データ・ビジョン	42,400	640.00	27,136,000	
3903	ｇｕｍｉ	52,400	405.00	21,222,000	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	3,500	324.00	1,134,000	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	3,200	652.00	2,086,400	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	15,300	1,514.00	23,164,200	貸付有価証券 3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	20,500	1,685.00	34,542,500	
3918	ＰＣＩホールディングス	5,800	1,008.00	5,846,400	
3920	アイビーシー	2,300	493.00	1,133,900	
3921	ネオジャパン	11,900	1,048.00	12,471,200	
3922	ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	7,100	2,145.00	15,229,500	
3923	ラクス	168,000	2,433.00	408,744,000	
3924	ランドコンピュータ	7,300	908.00	6,628,400	

3925	ダブルスタンダード	10,800	1,647.00	17,787,600	
3926	オープンドア	20,700	871.00	18,029,700	貸付有価証券 3,100株
3928	マイネット	4,900	292.00	1,430,800	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	16,900	2,656.00	44,886,400	貸付有価証券 1,500株
3934	ベネフィットジャパン	900	1,230.00	1,107,000	貸付有価証券 300株
3937	Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	11,000	1,501.00	16,511,000	貸付有価証券 1,000株
3939	カナミックネットワーク	38,300	418.00	16,009,400	
3940	ノムラシステムコーポレーション	14,700	114.00	1,675,800	貸付有価証券 4,000株
3962	チェンジホールディングス	77,300	1,411.00	109,070,300	貸付有価証券 5,400株
3963	シンクロ・フード	8,500	669.00	5,686,500	
3964	オークネット	13,100	2,110.00	27,641,000	
3965	キャピタル・アセット・プランニング	2,800	763.00	2,136,400	貸付有価証券 1,200株
3968	セグエグループ	4,300	912.00	3,921,600	
3969	エイトレッド	2,200	1,395.00	3,069,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	69,700	800.00	55,760,000	
3981	ビーグリー	2,700	1,292.00	3,488,400	貸付有価証券 800株
3983	オロ	12,800	2,971.00	38,028,800	
3984	ユーザーローカル	12,800	2,091.00	26,764,800	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	3,000	263.00	789,000	貸付有価証券 600株
3992	ニーズウェル	8,300	783.00	6,498,900	貸付有価証券 1,000株
3994	マネーフォワード	79,000	5,426.00	428,654,000	貸付有価証券 10,100株
3996	サインポスト	5,400	532.00	2,872,800	貸付有価証券 700株
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	25,200	992.00	24,998,400	貸付有価証券 1,200株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	21,000	2,632.00	55,272,000	
4072	電算システムホールディングス	15,700	2,920.00	45,844,000	貸付有価証券 200株
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	121,400	1,797.00	218,155,800	貸付有価証券 1,500株
4194	ビジョナル	21,000	9,530.00	200,130,000	
4284	ソルクシーズ	12,300	404.00	4,969,200	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	4,300	483.00	2,076,900	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	38,900	1,318.00	51,270,200	

4299	ハイマックス	11,100	1,411.00	15,662,100	
4307	野村総合研究所	787,000	4,337.00	3,413,219,000	貸付有価証券 27,300株
4320	ＣＥホールディングス	7,700	624.00	4,804,800	
4323	日本システム技術	11,500	3,355.00	38,582,500	貸付有価証券 1,000株
4326	インテージホールディングス	40,200	1,744.00	70,108,800	
4333	東邦システムサイエンス	11,600	1,309.00	15,184,400	
4344	ソースネクスト	162,600	153.00	24,877,800	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	45,800	2,555.00	117,019,000	
4373	シンプレクス・ホールディングス	53,400	2,897.00	154,699,800	貸付有価証券 3,400株
4382	ＨＥＲＯＺ	11,900	1,680.00	19,992,000	貸付有価証券 600株
4384	ラクスル	85,600	1,186.00	101,521,600	貸付有価証券 9,600株
4385	メルカリ	215,400	2,451.50	528,053,100	貸付有価証券 27,600株
4390	ＩＰＳ	10,200	1,972.00	20,114,400	貸付有価証券 1,100株
4392	ＦＩＧ	17,500	317.00	5,547,500	貸付有価証券 900株
4396	システムサポート	13,700	2,012.00	27,564,400	
4420	イーソル	25,600	585.00	14,976,000	貸付有価証券 2,400株
4430	東海ソフト	2,200	1,162.00	2,556,400	
4432	ウイングアーク１ｓｔ	36,900	2,825.00	104,242,500	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	9,500	1,200.00	11,400,000	
4434	サーバーワークス	7,300	3,930.00	28,689,000	貸付有価証券 500株
4439	東名	1,200	2,224.00	2,668,800	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	1,400	837.00	1,171,800	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	3,900	887.00	3,459,300	貸付有価証券 900株
4443	Ｓａｎｓａｎ	116,500	1,386.00	161,469,000	貸付有価証券 20,900株
4446	Ｌｉｎｋ－Ｕ	3,000	664.00	1,992,000	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフティ	31,000	1,644.00	50,964,000	貸付有価証券 4,000株
4480	メドレー	47,700	4,540.00	216,558,000	貸付有価証券 1,800株
4481	ベース	12,300	3,355.00	41,266,500	貸付有価証券 1,600株
4483	ＪＭＤＣ	60,600	4,007.00	242,824,200	貸付有価証券 9,300株

4662	フォーカスシステムズ	23,700	1,052.00	24,932,400	
4674	クレスコ	29,100	1,903.00	55,377,300	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	341,200	1,727.00	589,252,400	貸付有価証券 13,200株
4684	オービック	118,700	22,765.00	2,702,205,500	
4686	ジャストシステム	51,000	3,200.00	163,200,000	貸付有価証券 200株
4687	ＴＤＣソフト	33,300	2,205.00	73,426,500	
4689	ＬＩＮＥヤフー	5,057,200	467.90	2,366,263,880	
4704	トレンドマイクロ	167,900	8,192.00	1,375,436,800	貸付有価証券 6,500株
4709	ＩＤホールディングス	23,900	1,724.00	41,203,600	
4716	日本オラクル	68,000	11,685.00	794,580,000	貸付有価証券 2,700株
4719	アルファシステムズ	9,300	3,105.00	28,876,500	
4722	フューチャー	75,800	1,771.00	134,241,800	
4725	ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	19,000	1,773.00	33,687,000	
4726	ＳＢテクノロジー	15,100	2,473.00	37,342,300	
4728	トーセ	4,200	712.00	2,990,400	貸付有価証券 700株
4733	オービックビジネスコンサルタント	49,900	6,863.00	342,463,700	貸付有価証券 2,600株
4743	アイティフォー	45,500	1,211.00	55,100,500	
4746	東計電算	9,900	3,510.00	34,749,000	
4762	エックスネット	2,000	1,127.00	2,254,000	貸付有価証券 100株
4768	大塚商会	176,200	6,134.00	1,080,810,800	
4776	サイボウズ	48,900	2,138.00	104,548,200	貸付有価証券 7,000株
4812	電通総研	43,200	5,640.00	243,648,000	
4813	ＡＣＣＥＳＳ	36,900	776.00	28,634,400	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	56,800	3,595.00	204,196,000	貸付有価証券 7,900株
4820	ＥＭシステムズ	59,200	686.00	40,611,200	貸付有価証券 800株
4825	ウェザーニューズ	11,000	5,450.00	59,950,000	貸付有価証券 1,200株
4826	ＣＩＪ	59,000	672.00	39,648,000	貸付有価証券 2,300株
4828	ビジネスエンジニアリング	5,800	4,585.00	26,593,000	
4829	日本エンタープライズ	15,600	127.00	1,981,200	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	26,700	1,139.00	30,411,300	
4845	スカラ	32,900	759.00	24,971,100	
4847	インテリジェント　ウェイブ	8,000	1,062.00	8,496,000	
5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	12,500	3,770.00	47,125,000	
6879	ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	35,600	634.00	22,570,400	

7518	ネットワンシステムズ	143,400	2,374.00	340,431,600	
7527	システムソフト	123,600	61.00	7,539,600	貸付有価証券 10,300株
7595	アルゴグラフィックス	32,600	3,960.00	129,096,000	
7844	マーベラス	57,700	754.00	43,505,800	貸付有価証券 2,100株
7860	エイベックス	60,500	1,406.00	85,063,000	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	116,200	4,330.00	503,146,000	
8157	都築電気	18,700	2,178.00	40,728,600	
9401	ＴＢＳホールディングス	178,700	3,412.00	609,724,400	貸付有価証券 26,500株
9404	日本テレビホールディングス	314,500	1,701.50	535,121,750	
9405	朝日放送グループホールディングス	33,200	671.00	22,277,200	
9409	テレビ朝日ホールディングス	86,300	1,752.00	151,197,600	貸付有価証券 1,100株
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	275,900	757.00	208,856,300	
9413	テレビ東京ホールディングス	25,600	3,085.00	78,976,000	
9414	日本ＢＳ放送	5,400	902.00	4,870,800	
9416	ビジョン	53,500	1,182.00	63,237,000	
9417	スマートバリュー	3,600	404.00	1,454,400	貸付有価証券 1,400株
9418	ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	39,800	4,295.00	170,941,000	
9419	ワイヤレスゲート	6,600	285.00	1,881,000	貸付有価証券 2,400株
9424	日本通信	349,700	231.00	80,780,700	
9428	クロップス	2,000	1,126.00	2,252,000	
9432	日本電信電話	105,672,300	183.40	19,380,299,820	
9433	ＫＤＤＩ	2,745,100	4,859.00	13,338,440,900	
9434	ソフトバンク	5,716,500	1,933.50	11,052,852,750	貸付有価証券 219,900株
9435	光通信	35,800	25,320.00	906,456,000	
9438	エムティーアイ	24,300	594.00	14,434,200	貸付有価証券 1,000株
9449	GMOインターネットグループ	131,300	2,640.50	346,697,650	貸付有価証券 10,000株
9450	ファイバーゲート	19,100	954.00	18,221,400	
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	3,500	234.00	819,000	貸付有価証券 1,300株
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	187,800	3,143.00	590,255,400	貸付有価証券 30,700株
9470	学研ホールディングス	59,100	1,030.00	60,873,000	
9474	ゼンリン	60,700	881.00	53,476,700	
9475	昭文社ホールディングス	6,500	356.00	2,314,000	貸付有価証券 2,000株
9479	インプレスホールディングス	13,900	177.00	2,460,300	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	21,500	1,988.00	42,742,000	

9601	松竹	18,500	10,035.00	185,647,500	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	197,600	4,789.00	946,306,400	
9605	東映	11,700	20,430.00	239,031,000	
9613	ＮＴＴデータグループ	928,900	2,103.00	1,953,476,700	貸付有価証券 43,000株
9629	ピー・シー・エー	20,400	1,208.00	24,643,200	貸付有価証券 600株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	13,900	2,204.00	30,635,600	
9682	ＤＴＳ	74,900	3,625.00	271,512,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	162,300	5,837.00	947,345,100	貸付有価証券 18,600株
9692	シーイーシー	44,800	1,701.00	76,204,800	
9697	カプコン	317,700	5,505.00	1,748,938,500	貸付有価証券 13,500株
9702	アイ・エス・ビー	18,100	1,573.00	28,471,300	
9717	ジャステック	21,800	1,351.00	29,451,800	
9719	ＳＣＳＫ	248,600	2,852.50	709,131,500	貸付有価証券 30,300株
9739	ＮＳＷ	15,800	2,850.00	45,030,000	
9742	アイネス	27,700	1,598.00	44,264,600	
9746	ＴＫＣ	56,300	3,785.00	213,095,500	
9749	富士ソフト	71,400	6,380.00	455,532,000	
9759	ＮＳＤ	126,800	2,760.00	349,968,000	
9766	コナミグループ	133,100	8,872.00	1,180,863,200	貸付有価証券 5,900株
9790	福井コンピュータホールディングス	21,900	2,608.00	57,115,200	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	23,500	4,075.00	95,762,500	
9928	ミロク情報サービス	32,300	1,822.00	58,850,600	
9984	ソフトバンクグループ	1,752,400	6,520.00	11,425,648,000	貸付有価証券 67,600株
2676	高千穂交易	10,400	4,135.00	43,004,000	貸付有価証券 900株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	2,400	1,858.00	4,459,200	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	8,400	7,390.00	62,076,000	
2715	エレマテック	33,600	1,855.00	62,328,000	
2733	あらた	57,300	3,200.00	183,360,000	
2737	トーメンデバイス	5,400	5,340.00	28,836,000	
2760	東京エレクトロン　デバイス	37,400	5,890.00	220,286,000	貸付有価証券 4,800株
2767	円谷フィールズホールディングス	64,300	1,696.00	109,052,800	貸付有価証券 6,800株
2768	双日	417,200	3,418.00	1,425,989,600	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	376,200	2,402.50	903,820,500	
2874	横浜冷凍	102,100	1,081.00	110,370,100	貸付有価証券 12,200株

3004	神栄	2,300	1,806.00	4,153,800	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	13,300	1,664.00	22,131,200	
3036	アルコニックス	49,300	1,393.00	68,674,900	
3038	神戸物産	289,900	3,830.00	1,110,317,000	貸付有価証券 11,100株
3054	ハイパー	3,100	308.00	954,800	貸付有価証券 600株
3076	あい　ホールディングス	60,000	2,509.00	150,540,000	
3079	ディーブイエックス	4,300	1,078.00	4,635,400	貸付有価証券 1,600株
3107	ダイワボウホールディングス	165,900	3,221.00	534,363,900	
3132	マクニカホールディングス	88,700	8,000.00	709,600,000	貸付有価証券 1,200株
3139	ラクト・ジャパン	14,500	2,160.00	31,320,000	
3150	グリムス	15,800	2,091.00	33,037,800	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	56,700	1,141.00	64,694,700	
3153	八洲電機	30,300	1,319.00	39,965,700	
3154	メディアスホールディングス	24,000	761.00	18,264,000	
3156	レスターホールディングス	31,900	3,040.00	96,976,000	
3157	ジオリーブグループ	3,300	1,363.00	4,497,900	貸付有価証券 1,000株
3160	大光	6,800	628.00	4,270,400	貸付有価証券 2,300株
3166	ＯＣＨＩホールディングス	3,500	1,569.00	5,491,500	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	203,500	976.00	198,616,000	
3168	黒谷	4,300	606.00	2,605,800	貸付有価証券 1,400株
3173	Ｃｏｍｉｎｉｘ	2,900	822.00	2,383,800	
3176	三洋貿易	42,300	1,250.00	52,875,000	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	11,800	2,226.00	26,266,800	
3183	ウイン・パートナーズ	24,200	1,223.00	29,596,600	
3321	ミタチ産業	4,000	1,150.00	4,600,000	貸付有価証券 900株
3360	シップヘルスケアホールディングス	134,700	2,307.50	310,820,250	
3388	明治電機工業	13,900	1,440.00	20,016,000	
3392	デリカフーズホールディングス	6,600	588.00	3,880,800	
3393	スターティアホールディングス	3,600	1,517.00	5,461,200	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	91,800	2,781.00	255,295,800	
3559	ピーバンドットコム	1,900	385.00	731,500	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	14,300	587.00	8,394,100	貸付有価証券 600株

5009	富士興産	4,200	1,988.00	8,349,600	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	1,600	2,736.00	4,377,600	
7128	フルサト・マルカホールディングス	33,300	2,411.00	80,286,300	
7130	ヤマエグループホールディングス	21,200	3,235.00	68,582,000	貸付有価証券 4,100株
7414	小野建	36,800	1,805.00	66,424,000	
7417	南陽	3,200	2,184.00	6,988,800	
7420	佐鳥電機	18,300	2,380.00	43,554,000	
7427	エコートレーディング	3,000	1,209.00	3,627,000	貸付有価証券 1,000株
7433	伯東	21,500	6,010.00	129,215,000	貸付有価証券 2,700株
7438	コンドーテック	28,800	1,235.00	35,568,000	
7442	中山福	8,400	374.00	3,141,600	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	47,300	2,315.00	109,499,500	
7451	三菱食品	34,600	4,925.00	170,405,000	貸付有価証券 2,300株
7456	松田産業	28,500	2,678.00	76,323,000	
7458	第一興商	145,000	2,062.50	299,062,500	貸付有価証券 7,800株
7459	メディパルホールディングス	387,900	2,292.50	889,260,750	
7466	ＳＰＫ	16,600	1,988.00	33,000,800	
7467	萩原電気ホールディングス	16,100	4,975.00	80,097,500	貸付有価証券 500株
7476	アズワン	58,700	5,557.00	326,195,900	
7480	スズデン	13,100	2,432.00	31,859,200	貸付有価証券 100株
7481	尾家産業	3,700	1,750.00	6,475,000	
7482	シモジマ	25,100	1,314.00	32,981,400	
7483	ドウシシャ	34,700	2,201.00	76,374,700	
7487	小津産業	3,600	1,643.00	5,914,800	
7504	高速	22,200	2,232.00	49,550,400	
7510	たけびし	14,300	2,010.00	28,743,000	
7525	リックス	6,600	3,685.00	24,321,000	
7537	丸文	33,400	1,695.00	56,613,000	
7552	ハピネット	31,900	2,841.00	90,627,900	貸付有価証券 700株
7570	橋本総業ホールディングス	14,800	1,298.00	19,210,400	
7575	日本ライフライン	109,800	1,311.00	143,947,800	
7590	タカショー	32,600	505.00	16,463,000	貸付有価証券 3,800株
7599	ＩＤＯＭ	99,100	859.00	85,126,900	
7607	進和	22,900	2,419.00	55,395,100	
7608	エスケイジャパン	3,800	702.00	2,667,600	貸付有価証券 1,000株

7609	ダイトロン	14,800	2,974.00	44,015,200	
7613	シークス	53,400	1,475.00	78,765,000	貸付有価証券 4,500株
7619	田中商事	4,400	783.00	3,445,200	
7628	オーハシテクニカ	19,600	1,754.00	34,378,400	
7637	白銅	10,500	2,433.00	25,546,500	
7673	ダイコー通産	1,600	1,201.00	1,921,600	貸付有価証券 400株
8001	伊藤忠商事	2,519,200	6,535.00	16,462,972,000	貸付有価証券 305,000株
8002	丸紅	3,124,600	2,459.50	7,684,953,700	
8007	高島	9,600	1,264.00	12,134,400	
8012	長瀬産業	171,800	2,380.50	408,969,900	
8014	蝶理	23,500	2,947.00	69,254,500	
8015	豊田通商	328,300	9,479.00	3,111,955,700	貸付有価証券 27,700株
8018	三共生興	51,900	740.00	38,406,000	
8020	兼松	156,700	2,223.00	348,344,100	貸付有価証券 5,700株
8025	ツカモトコーポレーション	2,200	1,212.00	2,666,400	
8031	三井物産	2,823,700	5,803.00	16,385,931,100	
8032	日本紙パルプ商事	17,900	5,030.00	90,037,000	
8037	カメイ	39,800	1,909.00	75,978,200	
8038	東都水産	800	7,020.00	5,616,000	貸付有価証券 400株
8041	ＯＵＧホールディングス	2,300	2,457.00	5,651,100	
8043	スターゼン	25,900	2,690.00	69,671,000	
8051	山善	113,600	1,251.00	142,113,600	
8052	椿本興業	7,700	6,780.00	52,206,000	貸付有価証券 200株
8053	住友商事	2,268,100	3,297.00	7,477,925,700	貸付有価証券 6,100株
8057	内田洋行	15,200	7,610.00	115,672,000	
8058	三菱商事	7,426,000	2,477.50	18,397,915,000	
8059	第一実業	35,200	1,869.00	65,788,800	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	86,800	4,362.00	378,621,600	
8061	西華産業	14,700	3,065.00	45,055,500	
8065	佐藤商事	26,000	1,558.00	40,508,000	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	35,500	3,900.00	138,450,000	貸付有価証券 1,300株
8070	東京産業	34,200	743.00	25,410,600	貸付有価証券 1,400株
8074	ユアサ商事	29,300	4,855.00	142,251,500	
8075	神鋼商事	9,400	5,950.00	55,930,000	
8077	トルク	8,500	296.00	2,516,000	貸付有価証券 500株

8078	阪和興業	67,300	5,320.00	358,036,000	貸付有価証券 6,300株
8079	正栄食品工業	24,900	4,520.00	112,548,000	
8081	カナデン	28,100	1,538.00	43,217,800	
8084	ＲＹＯＤＥＮ	30,200	2,703.00	81,630,600	
8088	岩谷産業	85,300	6,525.00	556,582,500	貸付有価証券 2,400株
8089	ナイス	5,000	1,562.00	7,810,000	
8091	ニチモウ	4,000	2,127.00	8,508,000	
8093	極東貿易	22,400	2,130.00	47,712,000	貸付有価証券 900株
8095	アステナホールディングス	70,400	481.00	33,862,400	貸付有価証券 2,800株
8097	三愛オブリ	90,100	1,667.00	150,196,700	貸付有価証券 5,800株
8098	稲畑産業	74,100	3,140.00	232,674,000	
8101	ＧＳＩクレオス	20,100	2,326.00	46,752,600	
8103	明和産業	44,300	666.00	29,503,800	
8104	クワザワホールディングス	5,700	686.00	3,910,200	貸付有価証券 1,600株
8125	ワキタ	62,000	1,535.00	95,170,000	
8129	東邦ホールディングス	103,700	3,192.00	331,010,400	
8130	サンゲツ	86,300	3,210.00	277,023,000	貸付有価証券 3,700株
8131	ミツウロコグループホールディングス	47,800	1,508.00	72,082,400	
8132	シナネンホールディングス	10,400	4,045.00	42,068,000	貸付有価証券 500株
8133	伊藤忠エネクス	92,900	1,579.00	146,689,100	
8136	サンリオ	106,200	6,102.00	648,032,400	貸付有価証券 12,300株
8137	サンワテクノス	19,100	2,293.00	43,796,300	
8140	リョーサン	26,500	5,050.00	133,825,000	貸付有価証券 1,300株
8141	新光商事	50,300	1,228.00	61,768,400	
8142	トーホー	14,600	2,842.00	41,493,200	
8150	三信電気	15,100	2,425.00	36,617,500	
8151	東陽テクニカ	38,000	1,450.00	55,100,000	
8153	モスフードサービス	55,100	3,370.00	185,687,000	
8154	加賀電子	34,200	6,760.00	231,192,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	27,700	1,232.00	34,126,400	
8159	立花エレテック	24,900	3,105.00	77,314,500	
8275	フォーバル	14,700	1,418.00	20,844,600	
8283	ＰＡＬＴＡＣ	50,500	4,556.00	230,078,000	
8285	三谷産業	65,500	363.00	23,776,500	
8835	太平洋興発	6,000	818.00	4,908,000	貸付有価証券 1,700株

9260	西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	9,500	6,080.00	57,760,000	貸付有価証券800株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	2,331.00	2,797,200	貸付有価証券300株
9273	コーア商事ホールディングス	21,000	757.00	15,897,000	
9274	ＫＰＰグループホールディングス	97,000	725.00	70,325,000	貸付有価証券10,300株
9305	ヤマタネ	16,500	2,543.00	41,959,500	
9763	丸紅建材リース	1,100	2,788.00	3,066,800	
9824	泉州電業	18,800	3,540.00	66,552,000	
9830	トラスコ中山	78,700	2,473.00	194,625,100	
9832	オートバックスセブン	130,400	1,573.00	205,119,200	
9837	モリト	26,800	1,425.00	38,190,000	
9869	加藤産業	46,400	4,685.00	217,384,000	
9872	北恵	3,700	863.00	3,193,100	貸付有価証券800株
9882	イエローハット	59,500	1,804.00	107,338,000	
9896	ＪＫホールディングス	28,800	1,061.00	30,556,800	
9902	日伝	25,300	2,755.00	69,701,500	貸付有価証券900株
9930	北沢産業	8,900	308.00	2,741,200	貸付有価証券3,300株
9932	杉本商事	18,100	2,229.00	40,344,900	
9934	因幡電機産業	97,200	3,535.00	343,602,000	貸付有価証券3,800株
9960	東テク	12,500	5,210.00	65,125,000	
9962	ミスミグループ本社	565,800	2,448.00	1,385,078,400	貸付有価証券68,800株
9972	アルテック	8,400	249.00	2,091,600	貸付有価証券3,000株
9982	タキヒヨー	3,700	1,112.00	4,114,400	貸付有価証券1,300株
9986	蔵王産業	2,700	2,495.00	6,736,500	
9987	スズケン	142,600	4,592.00	654,819,200	
9991	ジェコス	22,400	1,092.00	24,460,800	
9995	グローセル	38,300	671.00	25,699,300	
2651	ローソン	79,700	8,285.00	660,314,500	
2659	サンエー	28,600	4,550.00	130,130,000	貸付有価証券1,200株
2664	カワチ薬品	29,300	2,686.00	78,699,800	貸付有価証券3,400株
2670	エービーシー・マート	164,000	2,614.50	428,778,000	
2674	ハードオフコーポレーション	11,600	1,842.00	21,367,200	
2678	アスクル	77,500	2,094.00	162,285,000	貸付有価証券2,900株
2681	ゲオホールディングス	42,000	2,297.00	96,474,000	
2685	アダストリア	45,200	3,285.00	148,482,000	

2686	ジーフット	10,100	297.00	2,999,700	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,000	740.00	1,480,000	貸付有価証券 600株
2695	くら寿司	43,900	3,785.00	166,161,500	貸付有価証券 2,000株
2698	キャンドゥ	13,300	2,693.00	35,816,900	
2722	ＩＫホールディングス	5,100	368.00	1,876,800	貸付有価証券 1,300株
2726	パルグループホールディングス	73,600	2,295.00	168,912,000	
2730	エディオン	148,400	1,590.00	235,956,000	貸付有価証券 18,400株
2734	サーラコーポレーション	78,700	807.00	63,510,900	
2735	ワッツ	7,700	596.00	4,589,200	
2742	ハローズ	17,000	4,440.00	75,480,000	貸付有価証券 1,600株
2752	フジオフードグループ本社	42,000	1,442.00	60,564,000	
2753	あみやき亭	9,100	4,110.00	37,401,000	
2764	ひらまつ	35,800	253.00	9,057,400	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	11,500	8,270.00	95,105,000	貸付有価証券 500株
2792	ハニーズホールディングス	29,600	1,627.00	48,159,200	
2796	ファーマライズホールディングス	3,500	681.00	2,383,500	貸付有価証券 100株
3028	アルペン	30,900	2,031.00	62,757,900	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	5,100	743.00	3,789,300	貸付有価証券 1,300株
3034	クオールホールディングス	51,500	1,782.00	91,773,000	
3046	ジンズホールディングス	22,200	4,195.00	93,129,000	
3048	ビックカメラ	199,400	1,345.00	268,193,000	貸付有価証券 51,100株
3050	ＤＣＭホールディングス	198,000	1,350.00	267,300,000	
3053	ペッパーフードサービス	87,000	97.00	8,439,000	貸付有価証券 7,000株
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	531,300	1,439.50	764,806,350	貸付有価証券 73,600株
3067	東京一番フーズ	3,600	518.00	1,864,800	
3073	ＤＤグループ	8,900	1,519.00	13,519,100	貸付有価証券 1,700株
3082	きちりホールディングス	3,700	1,030.00	3,811,000	貸付有価証券 1,100株
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	430,100	1,338.00	575,473,800	貸付有価証券 52,300株
3087	ドトール・日レスホールディングス	66,500	2,160.00	143,640,000	貸付有価証券 7,000株
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	681,700	2,663.00	1,815,367,100	貸付有価証券 77,400株

3091	ブロンコビリー	22,000	3,370.00	74,140,000	
3092	ＺＯＺＯ	238,800	3,258.00	778,010,400	貸付有価証券 9,600株
3093	トレジャー・ファクトリー	18,100	1,286.00	23,276,600	貸付有価証券 2,600株
3097	物語コーポレーション	62,600	5,100.00	319,260,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	631,100	1,675.00	1,057,092,500	
3134	Ｈａｍｅｅ	12,900	1,129.00	14,564,100	
3135	マーケットエンタープライズ	1,600	992.00	1,587,200	貸付有価証券 100株
3141	ウエルシアホールディングス	194,400	2,403.00	467,143,200	貸付有価証券 25,800株
3148	クリエイトＳＤホールディングス	62,000	3,175.00	196,850,000	貸付有価証券 500株
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	18,700	328.00	6,133,600	貸付有価証券 5,500株
3169	ミサワ	3,300	715.00	2,359,500	
3172	ティーライフ	2,100	1,429.00	3,000,900	
3175	エー・ピーホールディングス	3,300	961.00	3,171,300	貸付有価証券 1,100株
3178	チムニー	4,900	1,441.00	7,060,900	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	33,800	1,046.00	35,354,800	
3182	オイシックス・ラ・大地	50,400	1,383.00	69,703,200	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	85,600	2,266.00	193,969,600	貸付有価証券 9,900株
3191	ジョイフル本田	109,000	1,927.00	210,043,000	貸付有価証券 4,200株
3193	鳥貴族ホールディングス	13,900	3,755.00	52,194,500	貸付有価証券 1,800株
3196	ホットランド	28,700	1,933.00	55,477,100	
3197	すかいらーくホールディングス	512,300	2,363.00	1,210,564,900	貸付有価証券 19,700株
3198	ＳＦＰホールディングス	20,500	2,104.00	43,132,000	貸付有価証券 1,900株
3199	綿半ホールディングス	29,000	1,442.00	41,818,000	
3221	ヨシックスホールディングス	6,700	2,974.00	19,925,800	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	104,700	1,013.00	106,061,100	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	16,900	621.00	10,494,900	
3328	ＢＥＥＮＯＳ	15,400	1,512.00	23,284,800	
3333	あさひ	34,800	1,292.00	44,961,600	貸付有価証券 3,200株
3341	日本調剤	25,500	1,408.00	35,904,000	
3349	コスモス薬品	37,100	15,665.00	581,171,500	貸付有価証券 3,800株
3361	トーエル	7,000	789.00	5,523,000	貸付有価証券 300株

3382	セブン＆アイ・ホールディングス	1,291,600	5,803.00	7,495,154,800	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	253,700	1,098.00	278,562,600	貸付有価証券 23,400株
3391	ツルハホールディングス	78,700	12,465.00	980,995,500	
3395	サンマルクホールディングス	30,200	2,224.00	67,164,800	
3396	フェリシモ	3,500	922.00	3,227,000	
3397	トリドールホールディングス	105,000	4,355.00	457,275,000	
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	45,000	326.00	14,670,000	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	2,600	1,012.00	2,631,200	貸付有価証券 100株
3539	ＪＭホールディングス	28,300	2,250.00	63,675,000	
3544	サツドラホールディングス	7,200	767.00	5,522,400	
3546	アレンザホールディングス	28,000	1,083.00	30,324,000	
3547	串カツ田中ホールディングス	10,000	1,860.00	18,600,000	貸付有価証券 1,200株
3548	バロックジャパンリミテッド	29,100	819.00	23,832,900	貸付有価証券 800株
3549	クスリのアオキホールディングス	100,200	3,250.00	325,650,000	貸付有価証券 3,900株
3561	力の源ホールディングス	16,800	1,396.00	23,452,800	貸付有価証券 1,900株
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	199,900	2,927.00	585,107,300	
4350	メディカルシステムネットワーク	40,600	604.00	24,522,400	
7127	一家ホールディングス	3,500	699.00	2,446,500	貸付有価証券 1,300株
7135	ジャパンクラフトホールディングス	9,200	166.00	1,527,200	貸付有価証券 1,700株
7416	はるやまホールディングス	7,600	590.00	4,484,000	
7419	ノジマ	108,700	1,856.00	201,747,200	
7421	カッパ・クリエイト	58,900	1,722.00	101,425,800	貸付有価証券 1,400株
7445	ライトオン	12,000	415.00	4,980,000	貸付有価証券 5,800株
7453	良品計画	409,100	2,282.00	933,566,200	
7455	パリミキホールディングス	19,900	520.00	10,348,000	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	35,600	1,055.00	37,558,000	
7475	アルビス	12,300	2,647.00	32,558,100	貸付有価証券 700株
7494	コナカ	17,300	412.00	7,127,600	貸付有価証券 5,100株
7506	ハウス　オブ　ローゼ	2,000	1,610.00	3,220,000	
7508	Ｇ－７ホールディングス	40,900	1,252.00	51,206,800	
7512	イオン北海道	110,800	946.00	104,816,800	貸付有価証券 5,200株
7513	コジマ	61,900	745.00	46,115,500	

7514	ヒマラヤ	5,100	936.00	4,773,600	貸付有価証券 100株
7516	コーナン商事	45,900	3,880.00	178,092,000	貸付有価証券 1,600株
7520	エコス	13,900	2,434.00	33,832,600	
7522	ワタミ	39,600	1,032.00	40,867,200	
7524	マルシェ	5,500	246.00	1,353,000	貸付有価証券 400株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	756,800	3,171.00	2,399,812,800	
7545	西松屋チェーン	73,700	2,089.00	153,959,300	
7550	ゼンショーホールディングス	190,800	7,127.00	1,359,831,600	貸付有価証券 5,700株
7554	幸楽苑ホールディングス	27,700	1,218.00	33,738,600	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	5,600	915.00	5,124,000	
7581	サイゼリヤ	55,400	5,040.00	279,216,000	
7593	ＶＴホールディングス	142,300	526.00	74,849,800	
7596	魚力	13,100	2,316.00	30,339,600	
7601	ポプラ	3,600	207.00	745,200	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	17,800	1,720.00	30,616,000	
7606	ユナイテッドアローズ	44,000	1,899.00	83,556,000	
7611	ハイデイ日高	55,600	2,885.00	160,406,000	貸付有価証券 10,500株
7615	ＹＵ－ＷＡ　Ｃｒｅａｔｉｏｎ　Ｈｏｌｄｉ	8,900	145.00	1,290,500	貸付有価証券 3,100株
7616	コロワイド	161,200	2,286.50	368,583,800	貸付有価証券 19,700株
7630	壱番屋	29,600	6,120.00	181,152,000	貸付有価証券 3,300株
7640	トップカルチャー	5,200	157.00	816,400	貸付有価証券 1,900株
7646	ＰＬＡＮＴ	3,600	1,705.00	6,138,000	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	75,500	6,929.00	523,139,500	
7679	薬王堂ホールディングス	18,300	2,614.00	47,836,200	
7918	ヴィア・ホールディングス	22,200	154.00	3,418,800	貸付有価証券 6,400株
8005	スクロール	55,800	1,012.00	56,469,600	
8008	ヨンドシーホールディングス	35,500	1,999.00	70,964,500	貸付有価証券 4,400株
8160	木曽路	56,700	2,617.00	148,383,900	
8163	ＳＲＳホールディングス	61,800	1,181.00	72,985,800	
8165	千趣会	69,000	317.00	21,873,000	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	11,200	69.00	772,800	貸付有価証券 3,300株

8167	リテールパートナーズ	55,600	1,756.00	97,633,600	貸付有価証券 8,000株
8173	上新電機	37,100	2,433.00	90,264,300	
8174	日本瓦斯	198,600	2,340.50	464,823,300	
8179	ロイヤルホールディングス	66,000	2,579.00	170,214,000	
8181	東天紅	1,200	895.00	1,074,000	
8182	いなげや	36,400	1,275.00	46,410,000	
8185	チヨダ	35,800	892.00	31,933,600	
8194	ライフコーポレーション	39,300	3,720.00	146,196,000	
8200	リンガーハット	48,300	2,415.00	116,644,500	
8203	ＭｒＭａｘＨＤ	47,200	618.00	29,169,600	
8207	テンアライド	17,000	310.00	5,270,000	貸付有価証券 8,300株
8214	ＡＯＫＩホールディングス	80,300	1,160.00	93,148,000	貸付有価証券 6,100株
8217	オークワ	53,900	881.00	47,485,900	
8218	コメリ	57,700	3,305.00	190,698,500	貸付有価証券 2,300株
8219	青山商事	80,100	1,761.00	141,056,100	貸付有価証券 3,100株
8227	しまむら	44,000	16,325.00	718,300,000	
8230	はせがわ	7,500	368.00	2,760,000	
8233	高島屋	259,000	2,008.00	520,072,000	貸付有価証券 10,900株
8237	松屋	63,500	928.00	58,928,000	貸付有価証券 9,100株
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	165,800	1,578.00	261,632,400	貸付有価証券 27,800株
8244	近鉄百貨店	16,100	2,517.00	40,523,700	貸付有価証券 1,700株
8252	丸井グループ	248,800	2,449.50	609,435,600	貸付有価証券 10,700株
8255	アクシアル　リテイリング	25,600	4,090.00	104,704,000	
8260	井筒屋	7,500	355.00	2,662,500	貸付有価証券 2,300株
8267	イオン	1,270,400	3,463.00	4,399,395,200	貸付有価証券 49,000株
8273	イズミ	66,400	3,426.00	227,486,400	貸付有価証券 2,200株
8276	平和堂	62,600	2,173.00	136,029,800	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	57,500	1,955.00	112,412,500	貸付有価証券 7,500株
8279	ヤオコー	42,400	8,404.00	356,329,600	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	50,800	965.00	49,022,000	
8282	ケーズホールディングス	264,700	1,319.00	349,139,300	貸付有価証券 51,600株

8289	Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,900	552.00	3,808,800	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	23,600	460.00	10,856,000	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	7,200	878.00	6,321,600	貸付有価証券 400株
9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	16,400	6,250.00	102,500,000	貸付有価証券 700株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	2,600	1,221.00	3,174,600	
9278	ブックオフグループホールディングス	19,100	1,291.00	24,658,100	
9279	ギフトホールディングス	15,900	2,727.00	43,359,300	
9627	アインホールディングス	51,600	4,669.00	240,920,400	
9828	元気寿司	21,200	3,550.00	75,260,000	
9831	ヤマダホールディングス	1,152,600	448.10	516,480,060	
9842	アークランズ	111,500	1,686.00	187,989,000	貸付有価証券 12,900株
9843	ニトリホールディングス	136,400	18,995.00	2,590,918,000	貸付有価証券 5,800株
9850	グルメ杵屋	30,300	1,073.00	32,511,900	
9854	愛眼	11,700	185.00	2,164,500	貸付有価証券 1,100株
9856	ケーユーホールディングス	17,500	1,164.00	20,370,000	
9861	吉野家ホールディングス	138,000	3,210.00	442,980,000	貸付有価証券 8,500株
9887	松屋フーズホールディングス	17,700	5,770.00	102,129,000	貸付有価証券 700株
9900	サガミホールディングス	56,200	1,515.00	85,143,000	
9919	関西フードマーケット	25,400	1,448.00	36,779,200	
9936	王将フードサービス	27,800	8,000.00	222,400,000	
9946	ミニストップ	27,200	1,524.00	41,452,800	
9948	アークス	68,700	2,897.00	199,023,900	貸付有価証券 11,600株
9956	バローホールディングス	71,500	2,470.00	176,605,000	貸付有価証券 9,600株
9974	ベルク	18,700	6,320.00	118,184,000	
9979	大庄	15,700	1,329.00	20,865,300	
9983	ファーストリテイリング	168,600	38,870.00	6,553,482,000	貸付有価証券 23,900株
9989	サンドラッグ	126,500	4,541.00	574,436,500	
9990	サックスバー　ホールディングス	31,600	840.00	26,544,000	
9993	ヤマザワ	3,400	1,268.00	4,311,200	貸付有価証券 900株
9994	やまや	3,300	3,080.00	10,164,000	
9997	ベルーナ	90,200	625.00	56,375,000	
5830	いよぎんホールディングス	415,100	989.40	410,699,940	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	775,100	1,321.00	1,023,907,100	貸付有価証券 108,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	293,700	1,028.50	302,070,450	

5838	楽天銀行	121,300	2,297.00	278,626,100	
5844	京都フィナンシャルグループ	442,000	2,369.00	1,047,098,000	
7150	島根銀行	4,300	530.00	2,279,000	
7161	じもとホールディングス	11,200	551.00	6,171,200	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,731,100	438.70	759,433,570	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	44,700	4,200.00	187,740,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	675,200	881.80	595,391,360	貸付有価証券 111,200株
7182	ゆうちょ銀行	3,833,500	1,531.00	5,869,088,500	貸付有価証券 160,700株
7184	富山第一銀行	110,700	809.00	89,556,300	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,871,800	691.70	1,294,724,060	貸付有価証券 72,200株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	196,800	1,671.00	328,852,800	
7322	三十三フィナンシャルグループ	31,200	1,900.00	59,280,000	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	54,800	4,020.00	220,296,000	
7337	ひろぎんホールディングス	496,500	979.10	486,123,150	
7350	おきなわフィナンシャルグループ	29,700	2,479.00	73,626,300	
7380	十六フィナンシャルグループ	45,200	3,955.00	178,766,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	36,700	4,355.00	159,828,500	
7384	プロクレアホールディングス	39,900	1,890.00	75,411,000	貸付有価証券 4,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	53,700	2,555.00	137,203,500	貸付有価証券 4,100株
8304	あおぞら銀行	250,700	3,207.00	803,994,900	貸付有価証券 9,700株
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	21,245,200	1,341.00	28,489,813,200	
8308	りそなホールディングス	4,067,800	798.00	3,246,104,400	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,253,700	2,936.50	3,681,490,050	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,480,400	7,440.00	18,454,176,000	
8331	千葉銀行	972,200	1,069.00	1,039,281,800	貸付有価証券 37,500株
8334	群馬銀行	677,000	718.50	486,424,500	
8336	武蔵野銀行	48,700	2,760.00	134,412,000	貸付有価証券 1,400株
8337	千葉興業銀行	57,700	856.00	49,391,200	
8338	筑波銀行	153,100	255.00	39,040,500	貸付有価証券 8,100株
8341	七十七銀行	101,500	3,560.00	361,340,000	
8343	秋田銀行	23,400	2,000.00	46,800,000	
8344	山形銀行	38,700	1,110.00	42,957,000	貸付有価証券 1,000株
8345	岩手銀行	22,100	2,570.00	56,797,000	
8346	東邦銀行	275,900	306.00	84,425,400	貸付有価証券 49,800株

8349	東北銀行	7,200	1,180.00	8,496,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	303,800	3,497.00	1,062,388,600	
8358	スルガ銀行	307,500	847.00	260,452,500	貸付有価証券 74,700株
8359	八十二銀行	748,600	802.30	600,601,780	
8360	山梨中央銀行	39,100	1,735.00	67,838,500	
8361	大垣共立銀行	66,500	1,951.00	129,741,500	
8362	福井銀行	31,200	1,706.00	53,227,200	
8364	清水銀行	13,900	1,600.00	22,240,000	
8365	富山銀行	2,500	1,735.00	4,337,500	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	58,000	3,470.00	201,260,000	
8367	南都銀行	52,500	2,629.00	138,022,500	
8368	百五銀行	328,200	571.00	187,402,200	
8370	紀陽銀行	124,800	1,667.00	208,041,600	貸付有価証券 14,900株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	215,900	1,555.00	335,724,500	貸付有価証券 500株
8381	山陰合同銀行	218,300	1,039.00	226,813,700	
8383	鳥取銀行	5,200	1,446.00	7,519,200	
8386	百十四銀行	34,300	2,450.00	84,035,000	貸付有価証券 4,600株
8387	四国銀行	51,100	1,012.00	51,713,200	
8388	阿波銀行	48,900	2,451.00	119,853,900	
8392	大分銀行	21,000	2,660.00	55,860,000	
8393	宮崎銀行	21,000	2,722.00	57,162,000	
8395	佐賀銀行	20,400	1,945.00	39,678,000	
8399	琉球銀行	74,200	1,142.00	84,736,400	貸付有価証券 10,100株
8410	セブン銀行	1,093,500	304.70	333,189,450	貸付有価証券 48,200株
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,708,900	2,610.00	12,290,229,000	
8416	高知銀行	5,100	973.00	4,962,300	
8418	山口フィナンシャルグループ	342,100	1,370.00	468,677,000	
8522	名古屋銀行	22,600	5,360.00	121,136,000	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	528,600	376.00	198,753,600	
8537	大光銀行	4,800	1,498.00	7,190,400	
8541	愛媛銀行	47,000	1,060.00	49,820,000	
8542	トマト銀行	5,200	1,218.00	6,333,600	
8544	京葉銀行	146,400	718.00	105,115,200	
8550	栃木銀行	174,200	312.00	54,350,400	
8551	北日本銀行	11,400	2,246.00	25,604,400	
8558	東和銀行	64,000	632.00	40,448,000	
8562	福島銀行	15,500	239.00	3,704,500	貸付有価証券 4,100株

8563	大東銀行	6,500	760.00	4,940,000	貸付有価証券 2,200株
8600	トモニホールディングス	330,100	401.00	132,370,100	貸付有価証券 33,800株
8713	フィデアホールディングス	36,000	1,608.00	57,888,000	
8714	池田泉州ホールディングス	483,900	334.00	161,622,600	
7148	ＦＰＧ	118,000	1,672.00	197,296,000	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	56,800	881.00	50,040,800	貸付有価証券 1,100株
7347	マーキュリアホールディングス	7,500	722.00	5,415,000	
8473	ＳＢＩホールディングス	510,900	3,568.00	1,822,891,200	貸付有価証券 19,400株
8518	日本アジア投資	10,800	279.00	3,013,200	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコ　グループ	104,000	1,712.00	178,048,000	
8601	大和証券グループ本社	2,702,400	1,037.00	2,802,388,800	
8604	野村ホールディングス	5,866,600	743.20	4,360,057,120	
8609	岡三証券グループ	306,300	737.00	225,743,100	貸付有価証券 9,100株
8613	丸三証券	116,100	879.00	102,051,900	貸付有価証券 17,500株
8614	東洋証券	92,600	319.00	29,539,400	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	414,200	546.00	226,153,200	
8617	光世証券	3,400	583.00	1,982,200	貸付有価証券 1,300株
8622	水戸証券	103,000	464.00	47,792,000	
8624	いちよし証券	65,300	771.00	50,346,300	
8628	松井証券	171,700	821.00	140,965,700	
8698	マネックスグループ	341,700	748.00	255,591,600	
8706	極東証券	47,800	1,024.00	48,947,200	貸付有価証券 5,100株
8707	岩井コスモホールディングス	39,800	2,098.00	83,500,400	
8708	アイザワ証券グループ	50,400	1,201.00	60,530,400	
8732	マネーパートナーズグループ	15,500	310.00	4,805,000	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	38,900	1,781.00	69,280,900	
8742	小林洋行	5,900	249.00	1,469,100	貸付有価証券 100株
7181	かんぽ生命保険	355,300	2,668.50	948,118,050	
7388	ＦＰパートナー	6,900	5,920.00	40,848,000	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	524,800	7,491.00	3,931,276,800	
8715	アニコム　ホールディングス	118,500	582.00	68,967,000	貸付有価証券 14,400株
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	781,100	5,953.00	4,649,888,300	貸付有価証券 114,100株
8750	第一生命ホールディングス	1,704,600	3,148.00	5,366,080,800	貸付有価証券 8,400株

8766	東京海上ホールディングス	3,448,300	3,733.00	12,872,503,900	貸付有価証券 61,100株
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	936,800	2,356.50	2,207,569,200	貸付有価証券 90,600株
8798	アドバンスクリエイト	20,200	1,043.00	21,068,600	
7164	全国保証	91,200	5,450.00	497,040,000	貸付有価証券 3,600株
7183	あんしん保証	6,400	242.00	1,548,800	貸付有価証券 1,600株
7187	ジェイリース	9,100	2,356.00	21,439,600	
7191	イントラスト	5,700	844.00	4,810,800	貸付有価証券 1,500株
7192	日本モーゲージサービス	8,300	523.00	4,340,900	貸付有価証券 1,800株
7196	Ｃａｓａ	5,800	911.00	5,283,800	貸付有価証券 600株
7198	ＳＢＩアルヒ	33,500	857.00	28,709,500	
7199	プレミアグループ	58,800	1,789.00	105,193,200	貸付有価証券 7,000株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	115,500	183.00	21,136,500	
8253	クレディセゾン	221,100	2,760.00	610,236,000	貸付有価証券 39,200株
8424	芙蓉総合リース	32,100	12,985.00	416,818,500	
8425	みずほリース	58,400	5,280.00	308,352,000	
8439	東京センチュリー	260,700	1,609.00	419,466,300	貸付有価証券 19,000株
8511	日本証券金融	128,200	1,557.00	199,607,400	貸付有価証券 3,500株
8515	アイフル	513,500	373.00	191,535,500	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	33,100	5,050.00	167,155,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	200,300	1,316.00	263,594,800	
8572	アコム	622,300	369.90	230,188,770	
8584	ジャックス	37,200	5,720.00	212,784,000	
8585	オリエントコーポレーション	113,800	1,114.00	126,773,200	貸付有価証券 15,300株
8591	オリックス	2,126,400	2,820.00	5,996,448,000	
8593	三菱ＨＣキャピタル	1,554,500	1,017.50	1,581,703,750	
8596	九州リースサービス	6,000	1,150.00	6,900,000	
8697	日本取引所グループ	910,200	3,164.00	2,879,872,800	貸付有価証券 28,000株
8771	イー・ギャランティ	56,700	2,012.00	114,080,400	貸付有価証券 2,100株
8772	アサックス	6,800	737.00	5,011,600	貸付有価証券 2,200株
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	17,100	3,650.00	62,415,000	
1435	Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	96,600	172.00	16,615,200	貸付有価証券 12,200株

1878	大東建託	127,800	16,150.00	2,063,970,000	
2337	いちご	401,700	376.00	151,039,200	
2353	日本駐車場開発	369,200	189.00	69,778,800	貸付有価証券 47,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	40,500	600.00	24,300,000	
2980	ＳＲＥホールディングス	15,000	2,746.00	41,190,000	貸付有価証券 1,300株
2982	ＡＤワークスグループ	37,400	230.00	8,602,000	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	813,700	1,544.50	1,256,759,650	貸付有価証券 31,400株
3231	野村不動産ホールディングス	194,100	3,933.00	763,395,300	貸付有価証券 35,100株
3232	三重交通グループホールディングス	74,600	624.00	46,550,400	
3244	サムティ	55,500	2,497.00	138,583,500	
3245	ディア・ライフ	59,500	1,003.00	59,678,500	
3246	コーセーアールイー	4,700	1,126.00	5,292,200	貸付有価証券 2,000株
3252	地主	26,600	2,291.00	60,940,600	
3254	プレサンスコーポレーション	55,300	1,644.00	90,913,200	貸付有価証券 3,000株
3271	ＴＨＥグローバル社	8,600	397.00	3,414,200	貸付有価証券 2,400株
3275	ハウスコム	2,400	915.00	2,196,000	
3276	ＪＰＭＣ	20,200	1,160.00	23,432,000	
3277	サンセイランディック	4,400	1,039.00	4,571,600	
3280	エストラスト	1,500	642.00	963,000	
3284	フージャースホールディングス	53,800	1,137.00	61,170,600	
3288	オープンハウスグループ	127,800	4,490.00	573,822,000	貸付有価証券 12,600株
3289	東急不動産ホールディングス	1,048,800	981.30	1,029,187,440	貸付有価証券 40,500株
3291	飯田グループホールディングス	334,300	2,242.00	749,500,600	貸付有価証券 40,100株
3294	イーグランド	2,200	1,563.00	3,438,600	
3299	ムゲンエステート	9,900	1,103.00	10,919,700	貸付有価証券 3,000株
3452	ビーロット	10,100	1,017.00	10,271,700	
3454	ファーストブラザーズ	2,900	1,264.00	3,665,600	
3457	Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	21,100	1,103.00	23,273,300	
3458	シーアールイー	19,400	1,435.00	27,839,000	
3465	ケイアイスター不動産	16,800	3,490.00	58,632,000	貸付有価証券 600株
3467	アグレ都市デザイン	2,700	1,626.00	4,390,200	
3475	グッドコムアセット	32,400	750.00	24,300,000	貸付有価証券 4,000株
3480	ジェイ・エス・ビー	17,300	2,610.00	45,153,000	貸付有価証券 1,900株

3482	ロードスターキャピタル	22,700	1,967.00	44,650,900	
3484	テンポイノベーション	4,400	1,015.00	4,466,000	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,700	2,491.00	6,725,700	
3489	フェイスネットワーク	4,000	1,593.00	6,372,000	貸付有価証券 800株
3498	霞ヶ関キャピタル	9,500	11,650.00	110,675,000	
4666	パーク２４	226,600	1,865.50	422,722,300	貸付有価証券 32,200株
4809	パラカ	12,300	1,911.00	23,505,300	
5535	ミガロホールディングス	2,900	1,420.00	4,118,000	
6620	宮越ホールディングス	15,900	1,143.00	18,173,700	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,613,300	3,642.00	5,875,638,600	
8802	三菱地所	2,280,400	2,026.50	4,621,230,600	貸付有価証券 295,800株
8803	平和不動産	56,600	3,905.00	221,023,000	
8804	東京建物	304,800	2,212.50	674,370,000	
8818	京阪神ビルディング	65,200	1,450.00	94,540,000	貸付有価証券 2,300株
8830	住友不動産	504,500	4,548.00	2,294,466,000	貸付有価証券 24,300株
8841	テーオーシー	62,200	688.00	42,793,600	
8842	東京楽天地	5,700	6,700.00	38,190,000	
8848	レオパレス２１	349,000	405.00	141,345,000	
8850	スターツコーポレーション	50,100	3,010.00	150,801,000	
8860	フジ住宅	43,900	709.00	31,125,100	
8864	空港施設	49,100	622.00	30,540,200	
8869	明和地所	17,400	1,333.00	23,194,200	
8871	ゴールドクレスト	28,400	2,375.00	67,450,000	
8877	エスリード	16,400	3,510.00	57,564,000	貸付有価証券 1,100株
8881	日神グループホールディングス	56,000	521.00	29,176,000	
8892	日本エスコン	65,300	965.00	63,014,500	貸付有価証券 7,900株
8897	ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	160,300	493.00	79,027,900	
8904	ＡＶＡＮＴＩＡ	7,900	896.00	7,078,400	
8905	イオンモール	180,900	1,791.00	323,991,900	貸付有価証券 21,900株
8908	毎日コムネット	5,400	777.00	4,195,800	貸付有価証券 1,000株
8917	ファースト住建	5,900	1,109.00	6,543,100	貸付有価証券 800株
8918	ランド	1,908,700	7.00	13,360,900	
8919	カチタス	93,800	1,919.00	180,002,200	
8923	トーセイ	58,000	2,145.00	124,410,000	
8928	穴吹興産	2,800	2,115.00	5,922,000	

8934	サンフロンティア不動産	51,700	1,754.00	90,681,800	
8935	ＦＪネクストホールディングス	36,700	1,202.00	44,113,400	
8940	インテリックス	3,500	575.00	2,012,500	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	5,400	271.00	1,463,400	
8945	サンネクスタグループ	4,300	958.00	4,119,400	
8999	グランディハウス	22,900	657.00	15,045,300	
9706	日本空港ビルデング	123,400	5,804.00	716,213,600	
1717	明豊ファシリティワークス	7,500	877.00	6,577,500	
2120	ＬＩＦＵＬＬ	124,500	201.00	25,024,500	
2121	ＭＩＸＩ	78,100	2,543.00	198,608,300	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	131,600	674.00	88,698,400	
2127	日本M＆Aセンターホールディングス	580,200	755.20	438,167,040	貸付有価証券 64,000株
2130	メンバーズ	12,400	998.00	12,375,200	
2139	中広	2,500	417.00	1,042,500	
2146	ＵＴグループ	46,900	2,381.00	111,668,900	
2148	アイティメディア	13,800	1,058.00	14,600,400	
2150	ケアネット	55,900	821.00	45,893,900	
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	21,300	1,725.00	36,742,500	
2154	オープンアップグループ	109,200	2,233.00	243,843,600	貸付有価証券 200株
2157	コシダカホールディングス	109,000	1,001.00	109,109,000	
2163	アルトナー	3,900	2,270.00	8,853,000	
2168	パソナグループ	44,200	2,739.00	121,063,800	
2169	ＣＤＳ	3,800	1,700.00	6,460,000	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	104,800	566.00	59,316,800	貸付有価証券 5,000株
2175	エス・エム・エス	127,600	2,657.00	339,033,200	
2180	サニーサイドアップグループ	4,600	586.00	2,695,600	
2181	パーソルホールディングス	3,706,800	235.20	871,839,360	
2183	リニカル	9,100	523.00	4,759,300	
2193	クックパッド	99,600	117.00	11,653,200	貸付有価証券 2,300株
2196	エスクリ	6,300	294.00	1,852,200	貸付有価証券 1,300株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,500	723.00	5,422,500	
2301	学情	18,500	1,769.00	32,726,500	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	18,200	2,103.00	38,274,600	貸付有価証券 2,100株
2309	シミックホールディングス	17,500	2,643.00	46,252,500	
2311	エプコ	3,500	959.00	3,356,500	
2325	ＮＪＳ	8,000	2,767.00	22,136,000	

2331	綜合警備保障	608,200	795.70	483,944,740	貸付有価証券 24,700株
2371	カカクコム	240,500	1,694.00	407,407,000	貸付有価証券 10,300株
2372	アイロムグループ	14,700	2,056.00	30,223,200	
2374	セントケア・ホールディング	26,500	957.00	25,360,500	
2376	サイネックス	2,700	842.00	2,273,400	貸付有価証券 700株
2378	ルネサンス	28,300	919.00	26,007,700	
2379	ディップ	55,800	2,603.00	145,247,400	
2389	デジタルホールディングス	18,900	1,262.00	23,851,800	
2395	新日本科学	33,100	1,748.00	57,858,800	貸付有価証券 4,600株
2410	キャリアデザインセンター	3,200	2,056.00	6,579,200	
2412	ベネフィット・ワン	126,500	2,130.00	269,445,000	
2413	エムスリー	719,600	2,379.00	1,711,928,400	貸付有価証券 120,900株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	10,000	389.00	3,890,000	貸付有価証券 2,700株
2424	ブラス	1,800	762.00	1,371,600	貸付有価証券 500株
2427	アウトソーシング	233,700	1,743.50	407,455,950	
2428	ウェルネット	11,800	570.00	6,726,000	
2429	ワールドホールディングス	16,400	2,969.00	48,691,600	
2432	ディー・エヌ・エー	129,400	1,519.50	196,623,300	貸付有価証券 20,900株
2433	博報堂ＤＹホールディングス	464,400	1,136.50	527,790,600	
2440	ぐるなび	67,800	275.00	18,645,000	貸付有価証券 7,300株
2445	タカミヤ	49,400	484.00	23,909,600	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	18,100	997.00	18,045,700	
2461	ファンコミュニケーションズ	51,000	402.00	20,502,000	貸付有価証券 2,000株
2462	ライク	13,600	1,519.00	20,658,400	貸付有価証券 900株
2464	Ａｏｂａ－ＢＢＴ	5,800	411.00	2,383,800	
2471	エスプール	104,700	318.00	33,294,600	
2475	ＷＤＢホールディングス	18,600	2,315.00	43,059,000	
2485	ティア	9,200	466.00	4,287,200	
2487	ＣＤＧ	1,700	1,225.00	2,082,500	
2489	アドウェイズ	50,100	511.00	25,601,100	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	32,000	1,562.00	49,984,000	貸付有価証券 100株
2492	インフォマート	378,000	414.00	156,492,000	
2749	ＪＰホールディングス	93,100	456.00	42,453,600	
3521	エコナックホールディングス	13,400	134.00	1,795,600	貸付有価証券 3,800株

4286	ＣＬホールディングス	8,600	926.00	7,963,600	
4290	プレステージ・インターナショナル	170,400	599.00	102,069,600	貸付有価証券 19,600株
4301	アミューズ	22,200	1,550.00	34,410,000	
4310	ドリームインキュベータ	12,500	3,315.00	41,437,500	
4318	クイック	25,300	2,520.00	63,756,000	
4319	ＴＡＣ	7,600	198.00	1,504,800	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	357,900	3,972.00	1,421,578,800	貸付有価証券 45,300株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	12,200	1,215.00	14,823,000	
4337	ぴあ	12,400	3,340.00	41,416,000	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	13,100	2,515.00	32,946,500	貸付有価証券 1,600株
4345	シーティーエス	46,000	686.00	31,556,000	貸付有価証券 1,600株
4346	ＮＥＸＹＺ．Ｇｒｏｕｐ	4,800	723.00	3,470,400	貸付有価証券 1,500株
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	106,600	2,704.50	288,299,700	貸付有価証券 15,600株
4641	アルプス技研	34,600	2,884.00	99,786,400	貸付有価証券 100株
4651	サニックス	58,300	300.00	17,490,000	
4658	日本空調サービス	39,100	837.00	32,726,700	
4661	オリエンタルランド	1,927,000	5,448.00	10,498,296,000	貸付有価証券 74,300株
4665	ダスキン	81,100	3,400.00	275,740,000	貸付有価証券 100株
4668	明光ネットワークジャパン	44,200	723.00	31,956,600	
4671	ファルコホールディングス	16,400	2,190.00	35,916,000	
4678	秀英予備校	3,500	301.00	1,053,500	
4679	田谷	2,600	417.00	1,084,200	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	342,600	644.00	220,634,400	
4681	リゾートトラスト	158,100	2,506.50	396,277,650	
4694	ビー・エム・エル	44,800	2,844.00	127,411,200	
4714	リソー教育	186,200	243.00	45,246,600	貸付有価証券 19,400株
4718	早稲田アカデミー	20,100	1,687.00	33,908,700	
4732	ユー・エス・エス	408,500	2,816.50	1,150,540,250	貸付有価証券 43,400株
4745	東京個別指導学院	43,100	446.00	19,222,600	
4751	サイバーエージェント	804,600	951.30	765,415,980	貸付有価証券 31,000株
4755	楽天グループ	3,120,500	684.70	2,136,606,350	貸付有価証券 423,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,300	1,955.00	35,776,500	

4765	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	71,300	640.00	45,632,000	貸付有価証券 2,500株
4767	テー・オー・ダブリュー	71,400	332.00	23,704,800	
4792	山田コンサルティンググループ	15,800	1,768.00	27,934,400	
4801	セントラルスポーツ	13,700	2,488.00	34,085,600	
4848	フルキャストホールディングス	34,800	1,808.00	62,918,400	
4849	エン・ジャパン	59,300	2,678.00	158,805,400	
5261	リソルホールディングス	1,300	5,970.00	7,761,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	213,200	3,505.00	747,266,000	
6029	アトラグループ	3,600	184.00	662,400	貸付有価証券 1,300株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	18,900	1,555.00	29,389,500	
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	22,500	6,380.00	143,550,000	貸付有価証券 3,500株
6037	ファーストロジック	3,500	518.00	1,813,000	
6044	三機サービス	2,300	1,428.00	3,284,400	
6047	Ｇｕｎｏｓｙ	28,900	694.00	20,056,600	貸付有価証券 1,800株
6048	デザインワン・ジャパン	3,800	139.00	528,200	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	13,800	1,593.00	21,983,400	
6054	リブセンス	7,100	248.00	1,760,800	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	111,400	2,500.00	278,500,000	貸付有価証券 4,200株
6058	ベクトル	44,700	1,200.00	53,640,000	
6059	ウチヤマホールディングス	6,600	381.00	2,514,600	貸付有価証券 2,100株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	30,300	1,199.00	36,329,700	
6070	キャリアリンク	13,300	2,566.00	34,127,800	
6071	ＩＢＪ	27,800	706.00	19,626,800	貸付有価証券 2,900株
6073	アサンテ	18,000	1,685.00	30,330,000	
6078	バリューＨＲ	31,800	1,454.00	46,237,200	貸付有価証券 1,600株
6080	Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	29,400	2,411.00	70,883,400	貸付有価証券 3,400株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	14,400	1,028.00	14,803,200	
6083	ＥＲＩホールディングス	3,900	1,782.00	6,949,800	
6087	アビスト	2,400	3,100.00	7,440,000	貸付有価証券 600株
6088	シグマクシス・ホールディングス	49,100	1,368.00	67,168,800	
6089	ウィルグループ	30,400	1,193.00	36,267,200	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	17,100	140.00	2,394,000	

6095	メドピア	32,000	702.00	22,464,000	
6096	レアジョブ	2,900	909.00	2,636,100	貸付有価証券 1,000株
6098	リクルートホールディングス	2,695,800	5,896.00	15,894,436,800	
6099	エラン	48,200	1,021.00	49,212,200	貸付有価証券 1,800株
6171	土木管理総合試験所	6,700	327.00	2,190,900	
6178	日本郵政	4,278,900	1,396.00	5,973,344,400	貸付有価証券 168,700株
6183	ベルシステム２４ホールディングス	39,100	1,772.00	69,285,200	
6184	鎌倉新書	31,000	613.00	19,003,000	貸付有価証券 5,200株
6185	ＳＭＮ	2,900	293.00	849,700	
6186	一蔵	2,000	616.00	1,232,000	貸付有価証券 400株
6189	グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,500	658.00	1,645,000	
6191	エアトリ	26,700	1,805.00	48,193,500	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	21,500	700.00	15,050,000	
6196	ストライク	15,400	4,550.00	70,070,000	貸付有価証券 1,600株
6197	ソラスト	100,400	590.00	59,236,000	
6199	セラク	11,100	1,183.00	13,131,300	
6200	インソース	79,000	836.00	66,044,000	
6532	ベイカレント・コンサルティング	267,600	3,465.00	927,234,000	貸付有価証券 26,000株
6533	Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	7,800	1,012.00	7,893,600	
6535	アイモバイル	48,600	456.00	22,161,600	
6538	キャリアインデックス	5,200	210.00	1,092,000	
6539	ＭＳ－Ｊａｐａｎ	11,600	1,221.00	14,163,600	貸付有価証券 300株
6540	船場	2,700	863.00	2,330,100	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	118,000	2,230.00	263,140,000	
6546	フルテック	2,100	1,151.00	2,417,100	貸付有価証券 300株
6547	グリーンズ	5,600	1,964.00	10,998,400	
6551	ツナググループ・ホールディングス	4,300	898.00	3,861,400	
6552	ＧａｍｅＷｉｔｈ	4,600	339.00	1,559,400	貸付有価証券 900株
6555	ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,000	610.00	1,220,000	貸付有価証券 300株
6556	ウェルビー	18,300	848.00	15,518,400	貸付有価証券 1,000株
6560	エル・ティー・エス	4,200	2,954.00	12,406,800	
6564	ミダックホールディングス	22,100	1,885.00	41,658,500	貸付有価証券 1,000株

6571	キュービーネットホールディングス	17,400	1,523.00	26,500,200	
6572	ＲＰＡホールディングス	49,300	258.00	12,719,400	
7030	スプリックス	4,400	822.00	3,616,800	貸付有価証券 600株
7033	マネジメントソリューションズ	15,600	3,025.00	47,190,000	
7034	プロレド・パートナーズ	8,900	357.00	3,177,300	
7035	ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	4,500	330.00	1,485,000	貸付有価証券 1,000株
7037	テノ．ホールディングス	2,000	509.00	1,018,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	9,100	1,553.00	14,132,300	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	2,700	297.00	801,900	貸付有価証券 700株
7059	コプロ・ホールディングス	5,100	1,615.00	8,236,500	貸付有価証券 1,400株
7060	ギークス	2,000	501.00	1,002,000	
7071	アンビスホールディングス	39,000	2,706.00	105,534,000	貸付有価証券 400株
7085	カーブスホールディングス	99,500	698.00	69,451,000	
7088	フォーラムエンジニアリング	49,500	805.00	39,847,500	貸付有価証券 4,400株
7092	Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	12,400	1,100.00	13,640,000	貸付有価証券 1,500株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,500	447.00	16,762,500	
7358	ポピンズ	5,400	1,145.00	6,183,000	貸付有価証券 1,000株
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	28,400	1,869.00	53,079,600	貸付有価証券 1,300株
7374	コンフィデンス・インターワークス	1,800	1,625.00	2,925,000	貸付有価証券 100株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	7,900	462.00	3,649,800	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	182,400	1,560.50	284,635,200	貸付有価証券 16,500株
8920	東祥	25,400	919.00	23,342,600	貸付有価証券 2,700株
9161	ＩＤ＆Ｅホールディングス	22,000	3,510.00	77,220,000	
9216	ビーウィズ	9,200	1,931.00	17,765,200	貸付有価証券 400株
9247	ＴＲＥホールディングス	69,700	1,276.00	88,937,200	
9248	人・夢・技術グループ	13,700	1,865.00	25,550,500	
9332	ＮＩＳＳＯホールディングス	31,500	843.00	26,554,500	貸付有価証券 2,000株
9336	大栄環境	66,200	2,584.00	171,060,800	貸付有価証券 800株
9347	日本管財ホールディングス	38,200	2,615.00	99,893,000	
9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	17,500	4,700.00	82,250,000	

9603	エイチ・アイ・エス	105,800	1,775.00	187,795,000	貸付有価証券 6,600株
9612	ラックランド	16,500	2,601.00	42,916,500	貸付有価証券 800株
9616	共立メンテナンス	57,100	5,966.00	340,658,600	貸付有価証券 2,500株
9619	イチネンホールディングス	38,600	1,551.00	59,868,600	
9621	建設技術研究所	18,800	5,900.00	110,920,000	
9622	スペース	23,800	940.00	22,372,000	
9628	燦ホールディングス	34,100	1,119.00	38,157,900	
9632	スバル興業	2,000	15,530.00	31,060,000	貸付有価証券 100株
9633	東京テアトル	5,700	1,120.00	6,384,000	
9644	タナベコンサルティンググループ	11,000	1,049.00	11,539,000	
9663	ナガワ	11,400	7,330.00	83,562,000	貸付有価証券 1,500株
9672	東京都競馬	30,500	4,605.00	140,452,500	貸付有価証券 2,700株
9675	常磐興産	5,700	1,232.00	7,022,400	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	56,400	2,860.00	161,304,000	貸付有価証券 2,200株
9699	ニシオホールディングス	33,800	4,005.00	135,369,000	貸付有価証券 1,400株
9704	アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	90,100	23.00	2,072,300	貸付有価証券 27,100株
9715	トランス・コスモス	45,200	3,125.00	141,250,000	
9716	乃村工藝社	158,800	867.00	137,679,600	貸付有価証券 6,200株
9722	藤田観光	14,600	6,300.00	91,980,000	貸付有価証券 1,800株
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	21,700	1,346.00	29,208,200	貸付有価証券 800株
9729	トーカイ	32,200	2,095.00	67,459,000	
9731	白洋舎	1,500	2,734.00	4,101,000	貸付有価証券 500株
9735	セコム	370,800	10,625.00	3,939,750,000	貸付有価証券 59,200株
9740	セントラル警備保障	19,600	2,511.00	49,215,600	
9743	丹青社	70,600	864.00	60,998,400	
9744	メイテックグループホールディングス	131,100	2,892.00	379,141,200	
9755	応用地質	34,000	2,211.00	75,174,000	
9757	船井総研ホールディングス	75,800	2,611.00	197,913,800	
9760	進学会ホールディングス	4,100	255.00	1,045,500	
9765	オオバ	9,600	1,001.00	9,609,600	
9768	いであ	3,500	1,796.00	6,286,000	貸付有価証券 100株
9769	学究社	14,500	2,040.00	29,580,000	

9783	ベネッセホールディングス	122,400	2,604.00	318,729,600	
9787	イオンディライト	39,100	3,700.00	144,670,000	
9788	ナック	15,400	1,061.00	16,339,400	貸付有価証券 1,700株
9793	ダイセキ	74,300	4,200.00	312,060,000	貸付有価証券 200株
9795	ステップ	13,200	1,987.00	26,228,400	
合　計		547,528,400		1,255,140,150,820	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス】

【純資産額計算書】

2024年 1月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	21,810,094,105
Ⅱ　負債総額	104,561,804
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	21,705,532,301
Ⅳ　発行済口数	5,905,140,903口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.6757
（10,000口当たり）	（36,757）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2024年 1月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	1,371,051,187,098
Ⅱ　負債総額	70,341,227,953
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,300,709,959,145
Ⅳ　発行済口数	420,040,808,164口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.0966
（10,000口当たり）	（30,966）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2024年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2024年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	843	30,533,287
追加型公社債投資信託	16	1,601,492
単位型株式投資信託	97	445,099
単位型公社債投資信託	49	95,799
合　計	1,005	32,675,676

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281

賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459

営業費用				
支払手数料	※2	31,644,834	※2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951

事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　5年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

（損益計算書関係）
※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581

合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 10,576,511千円
② １株当たり配当額 49,988円
③ 基準日 2021年3月31日
④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 28,713円
④ 基準日 2022年3月31日
⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期（2022年3月31日現在）	第38期（2023年3月31日現在）
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	293,326	293,326	―
(2)　金銭の信託	8,401,300	8,401,300	―
(3)　投資有価証券	16,772,282	16,772,282	―
資産計	25,466,909	25,466,909	―

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	―	―	―
金銭の信託	8,401,300	―	―	―
未収委託者報酬	15,750,264	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	―
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	―

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	1,579,691	1,579,691	―
(2)　金銭の信託	10,400,000	10,400,000	―
(3)　投資有価証券	12,022,365	12,022,365	―
資産計	24,002,056	24,002,056	―

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	－	－	－
金銭の信託	10,400,000	－	－	－
未収委託者報酬	16,753,855	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	－
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	－

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	8,401,300	－	8,401,300
資産計	－	8,401,300	－	8,401,300

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,579,691	－	1,579,691
金銭の信託	－	10,400,000	－	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	－	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	－	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120

債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
勤務費用	198,457　千円	196,190　千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0　%	63.6　%
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産　小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債　合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42 号 2021 年8 月12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）
[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1.製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
（1）営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)
1.関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	4,062,765千円	その他未払金	3,887,520千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,153,589千円	未払手数料	836,105千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	499,388千円	未払費用	272,264千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注4）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円

親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	4,893,312千円 463,416千円	未払手数料 未払費用	790,279千円 253,093千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951千円	未払手数料	838,058千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984千円	未払手数料	1,319,958千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979千円	未払手数料	868,785千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991千円	未払手数料	1,218,051千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
１株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	49,727,641
有価証券	1,621,227
前払費用	710,443
未収入金	93,528
未収委託者報酬	19,282,859
未収収益	770,875
金銭の信託	10,401,000
その他	740,886
流動資産合計	83,348,451

固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	※2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952
役員退職慰労引当金		32,510
時効後支払損引当金		252,955
資産除去債務		704,072
固定負債合計		2,365,490
負債合計		23,695,424
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131

資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144

旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	※1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

		第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	―	―	―	―
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	―	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1．　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)　その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．　金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6)　時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.　収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)　委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)　投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6.　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．　その他中間財務諸表作成のための重要な事項
　　グループ通算制度の適用
　　グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第39期中間会計期間 （2023年9月30日現在）
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

※2　消費税等の取扱い
　　仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2．　配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合　　計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1．　金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	1,621,227	1,621,227	－
(2)　金銭の信託	10,401,000	10,401,000	－
(3)　投資有価証券	14,016,994	14,016,994	－
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,621,227	－	1,621,227
金銭の信託	－	10,401,000	－	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	－	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	－	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額　159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小　　計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小　　計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合　　計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3．　減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合、及び30％以上50％未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	―
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	―
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

2．　地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．　主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （2023年9月30日現在）
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1)　取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2)　実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）」に基づ

き、共通支配下の取引として処理する予定です。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2023年９月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2023年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	72,216　百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461　百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社南都銀行	37,924	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,682	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	百万円※	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんＴＴ証券株式会社	1,001	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	12,657	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＦＦＧ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※信金中央金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（2024年４月１日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 4月25日	有価証券届出書
2023年 4月25日	有価証券報告書
2023年10月25日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年10月25日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　青　木　裕　晃

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　伊　藤　鉄　也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2024年4月3日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
　取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックスの2023年1月27日から2024年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックスの2024年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。